

概要

神湊港と大島(763人平成24年4月末現在)を結ぶ離島航路(大島～神湊～地島航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。

本航路は各離島住民にとっては、本土の市内の病院へ通院、本市及び周辺に存在する高等学校等に通学しており、生活の足として本航路の利用が不可欠となっている。

しかしながら、離島住民の人口は平成17年3月末の872人をピークに年々減少し、平成25年3月末には730人となっている。航路利用者も平成19年度には210,000人を超える利用者が平成22年度には182,000人程まで大幅に減少していたのが海洋体験施設が開業した平成23年度には215,000人まで増加したが、平成24年度には204,000人程まで減少した。

このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

航路図については、別紙参照。



基礎データ

合併状況:平成17年3月に宗像市、大島村が合併
 人口:96,265人(平成25年2月末現在)
 面積:7.17平方キロメートル
 過疎地域等指定:離島
 高齢化率:40.3%
 補助対象の系統数:1系統
 自治体負担額:H22:482千円、H23:24,331千円、H24:14,513千円
 協議会開催数:協議会1回
 使用船舶:フェリーおおしま(194トン)、しおかぜ(87トン)
 運航回数:フェリーおおしま(1,769回)、しおかぜ(651回)

計画、目標(Plan)

本航路は、利用者が年間約20万人である。利用者については、年々減少傾向にあるが、平成23年4月、大島に海洋体験施設を開業されており、観光客の誘客による渡船利用者の拡大を行っているところである。

別の航路(地島～神湊)の本土側寄港地を同じ神湊港に集約した(航路の再編)。これにより渡船の利便性をより一層向上させ、地島航路と連携した観光事業の推進による利用者の拡大や寄港地の集約化による事務経費の削減など今後検討を行いながら、事業の効率化及び改善を図るものだが、離島航路で大幅な収益増は難しいため、収支率65%以上維持を目標とする。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

航路の再編後に便数を減らした。

地域住民の意見の反映 航路の再編を行う際に利用者アンケートを実施した。

実施状況、目標の達成(Check)

海洋体験施設の利用者減や天候不順による釣客の減少等により計画利用者数212,600人に対して見込みは200,000人と少ない(対前年比▲4,000人)。目標収支率の65%に達していない(58.8%)。

今後の課題、対応(Action)

①事務所移転による事務の効率化に伴い平成25年4月から事務職員を1名減員して経費の圧縮を図った。

②観光事業と連携した取り組みとして、海洋体験施設を利用した釣り大会や島全体を活用したマラソン大会等のイベントにより利用者の増加を図っていく。

概要

神湊港と地島(181人平成24年4月末現在)を結ぶ離島航路(地島～神湊航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。
 離島住民にとっては、通院、通学等において、本土の市内の病院へ通院、本土の中学校に通学しており、生活の足として本航路の利用が不可欠となっている。しかしながら、離島住民の人口は平成15年5月末の229人をピークに年々減少し、平成25年3月末には174人となっている。また、航路利用度も平成17年度に72,000人程いたが、平成24年度には62,000人程と大幅に減少しているのが現状である。
 このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。
 航路図については、別紙参照。



基礎データ

合併状況:平成15年4月に宗像市、玄海町が合併
 人口:96,265人(平成25年2月末現在)
 面積:1.7平方キロメートル
 過疎地域等指定:離島
 高齢化率:43.6%
 補助対象の系統数:1系統
 自治体負担額:H22:2,750千円、H23:21,330千円、H24:9,762千円
 協議会開催数:協議会1回
 使用船:ニューじのしま(55トン)
 運航回数:2,032回

計画、目標(Plan)

本航路は、利用者が年間約65.4千人である。利用者については、年々減少傾向にある。別の航路(大島～神湊～地島)の本土側寄港地を同じ神湊港に集約した(航路の再編)。これにより渡船の利便性をより一層向上させ、大島航路と連携した観光事業の推進による利用者の拡大や寄港地の集約化による事務経費の削減など今後検討を行いながら、事業の効率化及び改善を図るものであるが、離島航路であり大幅な収益増は難しいため、収支率23%以上維持を目標とする。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

航路再編に伴い、再編前に比べて本土側の寄港地が遠くなり、生活圏内も変わることから、島民の生活の足としての拡充と観光客の増加を図るため運航便数の増加、ダイヤ編成を行い利用者の利便性を図った。また、寄港地の神湊港に事務所を移転し事務の効率化に取り組んだ。
 航路再編後1年を経過したことから利用者アンケートを実施した。

実施状況、目標の達成(Check)

春から秋の天候不順により釣り客等が減少し計画利用者数62,000人に対して見込みは59,000人と少ない(対前年比▲3,000人)。しかし、目標収支率の23%はほぼクリアできた。(25.9%)
 アンケート調査は現在集計中。

今後の課題、対応(Action)

- ①事務所移転による事務の効率化に伴い平成25年4月から事務職員を1名減員して経費の圧縮を図った。
 - ②観光事業と連携した取り組みとして、椿まつり、漁師食堂、地引網体験等のイベントにより利用者の増加を図っていく。
- アンケート結果を踏まえ利用者ニーズに対応する。(アンケート調査は現在集計中)

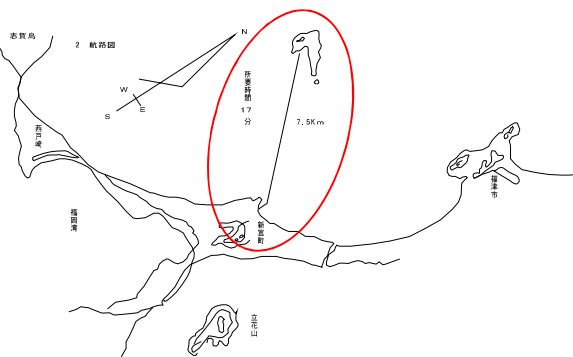
地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
1	福岡県宗像市離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	宗像市 大島～神湊～地島航路	大島・地島～神湊(本土) 間を運航	A	B	今後の取り組みとして、昨年度と同様に 観光事業との連携を深め乗船客の増加を 目指し、併せて経費削減を行うことで事業 収支の改善を図る。 航路の再編により事務経費の削減などを 行い、航路運営の改善に取り組む。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることかがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
2	福岡県宗像市離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	宗像市 地島～神湊航路	地島～神湊(本土)間を 運航	A	B	今後の取り組みとして、昨年度に引き続 き観光事業との連携を深め乗船客の増加 を目指し、併せて経費削減を行うことで事 業収支の改善を図る。 航路の再編により事務経費の削減などを 行い、航路運営の改善に取り組む。		

概要



【新宮町営渡船】

しんぐう

【運行主体】新宮町

相島と本土を結ぶ離島航路(相島～新宮航路)は、相島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関として島民や観光客、生活必需品等の輸送を行っている。

運行距離は7.5kmで、所要時間は17分である。運行ダイヤは、4月から9月までは1日6往復、10月から3月までは5往復で運航されている。

航路の使用船舶は、平成3年(1991)に就航した総トン数74トン、旅客定員164人のアルミ合金製旅客船「しんぐう」で夏期6往復、冬期5往復で運行されている。

本航路は、相島住民にとって通勤・通学・通院等で本土に行くために欠かすことのできない町道とも言うべき重要な生活航路であり、本航路の利用が必要不可欠である。

しかし、相島住民の人口減少と高齢化の進行等により、航路利用者の減少が続いている。懸命な経営努力により運行を維持している現状であるが、燃料油価格の高騰、使用船舶の老朽化に伴う修繕費等の維持経費が増加していることから、船舶の更新等について検討する必要がある。

基礎データ

【新宮町(相島)概要】

人口(平成24年10月現在):27,119人(相島328人)

面積:18.91平方キロメートル(相島1.25平方キロメートル)

過疎地域等指定:相島は辺地指定

高齢化率:相島57.0%

自治体負担額:H22(14,983千円)、H23(7,945千円)、H24(2,291千円)

協議会開催数(平成24年度):協議会1回、分科会3会

計画、目標(Plan)

- 本航路の利用者は、年間約10万人程度の利用者がおり、そのうち相島住民の利用者は約4割程度で推移している状況で、その他として、釣り客や観光客が利用している状況である。
利用者を確保するため、島の北東部の海岸にある積石塚古墳群を保全すると共に今後観光資源になるよう整備している状況であるので、これらを観光資源として乗客の増員に繋げていきたいと考えている。
- 日頃から船舶の点検・整備を入念に行い、故障等による欠航を減らし、年間の運航回数を1,968回以上にすることにより、就航率の向上を図る。また、航路に就航している船舶は既に耐用年数を経過しているが、引き続き平成26年まで継続使用することで経費節減に努める。
- 新宮町離島振興計画に基づき、町営渡船運営の充実を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 荒天による欠航を除き生活交通ネットワーク計画どおりに運航し、航路の維持・存続を図っている。
- 使用船「しんぐう」は耐用年数を大幅に超えているが、日頃からの点検整備を確実にし、安全運航に努めている。

実施状況、目標の達成(Check)

- 平成25年度の就航回数 2,008回
 - 10月1日～3月31日 欠航回数10回 4月1日～9月30日 欠航回数26回 ※前年度実績
 - 就航率 98%

今後の課題、対応(Action)

- 引き続き、船舶の点検・整備し故障等を万全に行い、故障等による欠航がないよう努める。
- 平成24年度に離島航路構造改革事業の調査事業(航路診断・経営診断)を実施、結果を基に代替船建造し、平成26年10月に就航予定。
- 新宮町離島振興計画に基づき、相島住民が利用しやすいよう、現使用船の乗客数に近い乗客数の確保、バリアフリーに配慮した代替船を建造し、利用客の増加を図る。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
3	福岡県新宮町離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	新宮町 相島～新宮航路	相島～新宮(本土)間を 運航	A	A	船員による日頃からの点検や手入れに より、燃料費・修繕費の節減を図る。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ、 生活スタイルを維持・確保 することが第一の目的である ことから、日頃から船舶等 の点検・整備を確実に 行い、安心・安全な運航サ ービスが維持されるよう引 き続き努力をお願いします。	

概要

博多港と玄界島(H24.9月末現在550人)を結ぶ離島航路(玄界島～博多航路)は他に島を結ぶ航路が無い唯一の航路であります。本航路は、離島住民にとって、通院、通学、通勤等においてなくてはならない公共交通機関であり、生活物資輸送等のためにも欠くことのできない航路となっております。

玄界島は、平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震により大半の家屋が甚大な被害を受け、平成20年3月に復興作業は終了したものの、島に戻らない住民もいるため、平成17年2月の700人をピークに、地震以降人口は減少しております。また、復興関係者の利用により航路利用者も復興期間中は増加しましたが、復興作業もすでに終了し平成20年度の約16万5千人の利用者をピークに、年々減少しております。

このように利用者数が減少する中で、平成22年6月から、運航ダイヤの見直しを行い、利便性の向上を図り利用者の増加に努めております。

また、平成25年2月からは臨時便を設定し、利用者の利便性を図っております。

平成13年10月に高齢者運賃制度の見直し、平成18年3月に福岡市全体の航路運営について「第2次福岡市営渡船事業経営改善実施計画」を策定し、玄界島航路では、所要時間の延長による消費燃料の向上等の経費削減を実施しており、今後も経費削減等に努めていきます。



主船(ニューげんかい)



基礎データ

玄界島の状況(平成24年9月末現在)
 人口:550人(65歳以上 165人)(高齢化率30.0%)
 面積:1.14km²
 国庫補助航路指定 昭和52年
 福岡市負担額:(H22 57,319千円)(H23 51,789千円)(H24 68,896千円)
 協議会開催数:協議会1回/年
 使用船舶:(主船)ニューげんかい 105t (予備船)きんいん3 145t
 運航回数:7便/1日 所要時間 35分 距離 18.5km

計画、目標(Plan)

本航路は、年間利用者が約8万5千人であり、うち定期券利用者が約1万6千人で、回数券利用者が約1万9千人となっております。毎年利用者数が減少する中で、平成22年6月から、運航ダイヤの見直しを行い、利便性の向上を図り利用者の増加に努めております。

また、平成13年10月に高齢者運賃制度の見直し、平成18年3月に福岡市全体の航路運営について「第2次福岡市営渡船事業経営改善実施計画」を策定し、玄界島航路では、所要時間の延長による消費燃料の向上等の経費削減を実施しており、今後も経費削減等に努めていきます。

平成25年2月より臨時便の運航が可能となったため、平成25年度の運航回数は2,437回を目標とし、船舶故障等による欠航が無いよう船員による日常点検を強化し、利用者の利便性の向上を図ってまいります。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

当該年度(期間中)の船舶故障等による欠航は2.0回で、昨年同時期と比較し1.0回減少しました。その他の欠航は全て荒天による欠航となっており、当初の運航計画通りに事業を行えました。

実施状況、目標の達成(Check)

当該年度(期間中)の運航回数は1,234回(目標回数1,179回)で、目標を上回ることができました。期間中の荒天欠航が30回で、予想の86回(3カ年平均)を大幅に下回ったことが大きな要因となります。

今後の課題、対応(Action)

機関故障による欠航は、昨年同時期と比べ減少しましたが、今後も船員による日常点検を強化し、さらに減少できるよう努めていきます。

概要

姪浜港と小呂島(H24.3月末現在204人)を結ぶ離島航路(小呂島~姪浜航路)は、他に島を結ぶ航路が無い唯一の航路であります。本航路は、離島住民にとって、通院、行政手続き等のため往来、郵便航送等においてなくてはならない公共交通機関であり、生活物資輸送等のためにも欠くことのできない航路となっております。小呂島は陸部より隔絶された離島であり、離島住民のほとんどが漁業を主体として生計を維持しており、島内の産業構造、少子高齢化、観光資源の乏しさ等から利用客の増加や、収入の増は期待できない状況であります。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にあります。

近年、利用者数が増減する中で、平成17年4月から試行で行ってまいりました週1便の増便も、平成22年3月末で終了いたしました。しかしながら、離島住民から日曜日を1便増便して欲しいとの強い要望があり、平成24年10月から、日曜増便を1年間認可いただき運航しています。

平成13年10月に高齢者運賃制度の見直し、平成18年3月に福岡市全体の航路運営について「第2次福岡市営渡船事業経営改善実施計画」を策定し、小呂島航路では、旅客定員を拡大することにより利用者の増加を図るほか、運営経費等の削減を実施しており、今後も経費節減等に努めていきます。



主船
(ニューおろしま)



基礎データ

小呂島の状況(平成24年9月末現在)
人口:208人(65歳以上 41人)(高齢化率19.7%)
面積:0.43km²
国庫補助航路指定 平成元年
福岡市負担額:(H22 17,055千円)(H23 14,413千円)(H24 21,749千円)
協議会開催数:協議会1回/年
使用船舶:(主船)ニューおろしま 73t (予備船)ニューげんかい 105t
運航回数:2便/1日(火木土日) 1便/1日(月水金)
所要時間 65分 距離 40.7km

計画、目標(Plan)

本航路は、利用者が年間約1万人となっており、うち回数券利用者が約1千人となっております。近年、利用者数が増減する中で、平成17年4月から試行で行ってまいりました週1便の増便も、平成22年3月末で終了いたしました。しかしながら、離島住民から日曜日を1便増便して欲しいとの強い要望があり、平成24年10月から、日曜増便を一年間の認可をいただき、運航しています。

平成13年10月に高齢者運賃制度の見直し、平成18年3月に福岡市全体の航路運営について「第2次福岡市営渡船事業経営改善実施計画」を策定し、小呂島航路では、旅客定員を拡大することにより利用者の増加を図るほか、運営経費等の削減を実施しており、今後も経費節減等に努めていきます。

平成25年度は運航回数465回を予定し、日曜増便を行うことで232人の利用客増加を目標とし、離島住民が週末に本土に渡る機会が増えることにより島活性化の効果が期待できます。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

当該年度(期間中)の運航回数は208.5回で、期間中の目標運航回数213.5回と比較し、5回の減となりました。期間中の欠航は85回で、予想の77回よりも多くなったためですが、欠航は全て荒天によるものであり、当初の運航計画通りに事業を行えました。

実施状況、目標の達成(Check)

当該年度(期間中)の利用者数は4,591人(目標利用者数5,052人)で、461人の減となりました。原因として、火曜日の運航回数が予定航海数と比較し、11航海の減となっており、それに伴い官公庁や工事関係者の利用者数が減ったためと考えられます。

今後の課題、対応(Action)

荒天欠航が増えたこともあり、目標利用者数に届かなかったものと思われます。しかし、平成24年10月からの日曜増便により、期間中の日曜日の利用者数が、昨年同期451人から今年度は737人(+286人)と大幅に増加しております。今後は、地元に対し、渡船の更なる利用を依頼し利用者の増加に努めるとともに、地元客以外の利用者誘致のための情報発信を行っていく予定です。また、機関故障による欠航がないよう、今後も船員による日常点検の強化に努めていきます。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
4	福岡県福岡市離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	福岡市 玄界島～博多航路	玄界島～博多(本土)間 を運航	A	A	機関故障による欠航は昨年同時期と比 べ減少したが、今後も船員による日常点検 を強化し、さらに減少できるよう努めてい く。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、日頃から船舶 等の点検・整備を確実に 行い、安心・安全な運航サー ビスが維持されるよう引き 続き努力をお願いします。	
5	福岡県福岡市離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	福岡市 小呂島～姪浜航路	小呂島～姪浜(本土)間 を運航	A	B	地元に対し、渡船の更なる利用を依頼し 利用者の増加に努めるとともに、地元客以 外の利用者誘致のため情報発信を行う。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることが ないかを検討することに加え 、島民の理解も重要であるこ とから住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。	

概要

市営渡船ひめしま航路図



糸島市営渡船ひめしま
市営渡船ひめしまは、離島姫島と本土岐志港を結ぶ糸島市唯一の定期旅客船航路で、島民の生活航路として利用されている。

【運行主体】糸島市

離島姫島(人口186人)と本土岐志とを結ぶ離島航路(姫島～岐志航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。

島民にとって通院・通学・通勤等で、本土糸島市や福岡市等へのなくてはならない交通手段であり、島民の日常生活及び福祉の向上に欠かすことのできない市道の延長ともいべき生活航路で、本航路の利用が不可欠である。

離島姫島の人口は減少傾向にあり、島民の本航路年間平均利用率も3割弱と低く、今後増加は望めない。また、島民以外の利用者は、島の小中学校に勤務する教職員以外は、季節や天候に左右される観光客や釣り客で、安定した運賃収入が見込めないのが現状である。

このような状況の中で、航路事業者である糸島市が単独で引き続き航路を維持していくことは困難であり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

漁村づくり総合整備事業(公園整備、展望台整備、案内板の設置)による島内環境整備を行ったが、今後、糸島市離島振興計画に基づき島内整備を推進するとともに、インターネット等を活用した情報発信により福岡都市圏等からの渡船利用増進を図る必要がある。

基礎データ

合併状況:平成22年1月に1市2町(前原市、二丈町、志摩町)が合併
人口:100,405人(姫島島民186人) ※平成25年2月末現在
面積:216.15平方キロメートル
過疎地域等指定:姫島は離島振興法の過疎地域指定
高齢化率:22.8%(姫島高齢化率27.8%)
便数:1日4便(4往復) 航路所要時間:16分 航路キロ程:7km
総トン数:39トン 旅客定員90名 船長:19m 船質:FRP
自治体負担額: H22:11,747千円、 H23:13,157千円、 H24:13,439千円
協議会開催数:協議会1回

計画、目標(Plan)

- ・本航路は、島民の日常生活及び福祉の向上に欠かすことのできない市道の延長ともいべき生活航路であるため、糸島市が航路運営を継続していく。本航路の利用者数は年間平均約40,000人であり、うち、通学が約800人、通勤が約9,000人、その他は観光客や行人等であるが、利用者は年々減少している。
- ・本航路に就航している船舶は既に耐用年数を大幅に経過しており、修繕費や燃料費が毎年増加していることから、航路改善協議会で代替建造についても協議を行う。
- ・経費の節減に努めるとともに、島内整備や関係各機関との連携による利用者の増進、団体利用客の誘致などにより事業収入の増加に努め、3ヶ年計画の各年度収支率の5%以上の向上を図るものである。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ・平成24年12月と平成25年3月に突発的な機関故障が発生し、一部運航便が運休となったためネットワーク計画どおりに実施できない部分があった。故障の主な原因は老朽化によるもの。運休以外はネットワーク計画どおりに実施した。
- ・平成25年3月1日から運航時刻等の一部改正を行った。運航時刻改正により本船の岐志港停泊時間を長くすることで本土での買い物や通院の利便性が向上した。時刻改正は島民の要望に基づくもの。

実施状況、目標の達成(Check)

- 平成25年度の収支率目標と実績収支率
 - ・平成25年度 ネットワーク計画の収支率 23.1% (平成24年10月1日～平成25年9月30日)
 - ・平成25年度 収支率目標(計画の5%増) 28.1% (同上)
 - ・平成25年度 上半期実績収支率 15.5% (平成24年10月1日～平成25年3月31日)
- 収支率が目標を達成できなかった理由
 - ・利用者数の減少、特に冬期における島外利用者が減少したことによる運賃収入の減少。冬期にあたる上半期は下半期の夏期と比較して利用者が約15%減少する。
 - ・平成24年12月12日と平成25年3月5日に発生した機関故障による運休(12月12日～18日の間25便、3月5日～3月12日の間31.5便の計56.5便運休)に伴う運賃収入は約50万円の減少となった。
 - ・当該期間内に実施した定期検査や突発的な機関故障に伴う修繕費等は約400万円の増となった。

今後の課題、対応(Action)

- ・平成24年度に策定した糸島市離島振興計画に基づき、島内施設等の整備を推進し、利用者数の増進に努める。
- ・平成25年度に離島航路構造改革補助金を活用して航路改善協議会による航路診断や経営診断の調査事業を実施し航路運営の改善を行う。使用船舶の老朽化に伴い機関故障や修繕費が増加傾向にあることから、代替建造についても併せて検討し、効率的な航路運営に取り組む。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
6	福岡県糸島市離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	糸島市 姫島～岐志航路	姫島～岐志(本土)間を 運航	B	B	平成25年3月1日に運航ダイヤを改正し 島民利用者の利便性を向上させた。経費 の節減に努めるとともに、島内整備や関係 機関との連携による利用者の増進、団体 利用客の固定化と新規誘致などの取り組 みにより事業収入の増加に努め、3カ年計 画の各年度収支率の5%増の達成を目指 す。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	

唐津市離島航路確保維持協議会 (佐賀県唐津市)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路の概要】

- 1 運航事業者 (有)郵正丸
○ゆうしょう
- 2 船舶の概要
主要目 総トン数 57トン
速力 20ノット
旅客定員 80名
- 3 運航回数 1日4往復
- 4 寄港地 呼子港(唐津市呼子町)
名護屋漁港(唐津市鎮西町)
馬渡島漁港(馬渡島)



【航路図】



基礎データ

- 1 人口(H22国調) 437人
- 2 面積 4.24km²
- 3 補助金額(欠損補助)

H22	国25,459千円	県21,876千円	市7,292千円
H23	国33,987千円	県21,916千円	市7,306千円
H24	国27,816千円	県24,983千円	市8,329千円
- 4 協議会開催数 (県、市は予定)
協議会 2回(うち1回は書面による承認事項)

計画、目標(Plan)

- 呼子港と馬渡島(人口:446人)を結ぶ馬渡島～呼子航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり、本航路は住民にとって本土の呼子や玄海町、唐津への通院、通学、通勤等においてなくてはならない生活の足である。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、航路利用者も大幅に減少しているのが現状である。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難であり、その維持には公的支援が必要な状況にある。
- 当該航路を維持するため、きめ細やかな事業運営に努める必要があることから、自然環境を活用してのウォーキング大会など、イベントの開催にタイアップして**利用者の増加**を図るべく、各種イベントに参加する観光客のアクセスとして、**計画した運航回数(年間1,379往復)**を**確実に実行**する。また、業務の効率化、**コストの削減**等に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- **計画した運航回数を確保**するため、本事業を適切に実施している。
- 経済的な運航に努めるなどして**コスト削減**を図っている。
- イベント事業との連携で**利用者増**を図っている。

実施状況、目標の達成(Check)

- 10月～3月までの運航回数は693往復と**目標を達成**、輸送人員も、24,840人で**前年度比16.7%の増加**となっている。
- 経済的な運航に努めるなどして燃料費などの**コスト削減**を図っている。

今後の課題、対応(Action)

- 引き続き安定的な航路運営に努め、**計画運航回数の実施、コスト削減**を図る。
- 秋から冬にかけて、島内の釣果が好調で、多くの釣り客が訪れ、利用客増となったが、4月以降、高校通学者の減少が今後の輸送人員に影響があるものと懸念している。そのため、春、夏の**イベント事業と連携し、観光客等の利用者増加**を図る。

唐津市離島航路確保維持協議会 (佐賀県唐津市)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

事業名:平成25年度 離島航路構造改革補助事業(建造)

概要

【航路の概要】

- 運航事業者 川口汽船(有)
- 船舶の概要
「そよかぜ」 「グリーンオークレット」

主要目:総トン数 85トン	主要目:総トン数 19トン
速力 13ノット	速力 25ノット
旅客定員 95名	旅客定員 50名
- 運航回数 1日5往復 3月15日～10月31日
1日4往復 11月1日～3月14日(土、日、祝祭日のみ)
- 寄港地 呼子港(唐津市呼子)、小川島漁港(小川島)

【航路図】



そよかぜ(主船)



グリーンオークレット(予備船)

基礎データ

- 人口(H22国調) 426人
- 面積 0.92km²
- 補助金額(欠損補助)

H22 国25,903千円	県9,512千円	市3,171千円
H23 国22,803千円	県12,314千円	市4,106千円
H24 国17,574千円	県13,969千円	市4,657千円

(県、市は予定)
- 協議会開催数(H24年度)
協議会 2回(うち1回は書面による承認事項)

計画、目標(Plan)

- 呼子港と小川島を結ぶ小川島～呼子航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり本航路は住民にとっては、本土の呼子や玄海町、唐津への通院、通学、通勤等なくてはならない生活の足である。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、航路利用者も大幅に減少しているのが現状である。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要である。
- 当該航路を維持するためにはきめ細やかな事業運営に努める必要があるため、自然環境を活用したイベントを活用しての観光客誘致や釣り愛好家の集客等を行うことにより、年間利用者数の現状維持(前年比100%)以上を目指す。
- なお、経費の中でも燃料費については、安価な契約の締結を行い、修繕費についても船員自ら行うなど、経費削減に努めるほか共通予備船の導入により他航路のドック時代船を貸し出し収益の増加を図ることとしている。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 本事業を計画どおり適切に実施している。
- 経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図っている。
- 平成25年1月共通予備船「グリーンオークレット」を建造・就航させた。

実施状況、目標の達成(Check)

- 10月～3月までの輸送人員は、36,970人で前年度(72,244人/年)同数の目標を達成。
- 新船(共通予備船)を導入したことから新たな経費が増加したが、経済的な運航に努めるなどして燃料費の低減に努めている。
- 共通予備船を建造・就航させ2～3月で2航路に貸し出しを実施。

今後の課題、対応(Action)

- 目標の輸送人員の確保を図るため、春、夏のイベント事業と連携し利用者増を図る。
- 燃料費高騰が懸念されるので、引き続き経費削減に努め安定的な航路の維持・確保に努める。
- 就航した共通予備船の利用拡大を図る。

唐津市離島航路確保維持協議会 (佐賀県唐津市)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路の概要】

- 1 運航事業者
(有)加唐島汽船
- 2 船舶の概要
○かから丸
主要目:総トン数 45トン
速力 19ノット
旅客定員 86名
- 3 運航回数
1日4往復
- 4 寄港地
呼子港(唐津市呼子)
加唐島漁港(加唐島)



【航路図】



基礎データ

- 1 人口(H22国調) 184人
- 2 面積 2.84km²
- 3 補助金額(欠損補助)
H22 国32,742千円 県14,861千円 市4,954千円
H23 国28,456千円 県8,890千円 市2,964千円
H24 国27,214千円 県8,525千円 市2,842千円
(県、市は予定)
- 4 協議会開催数(H24年度)
協議会 2回(うち1回は書面による承認事項)

計画、目標(Plan)

- 呼子港と加唐島(人口:179人)を結ぶ加唐島～呼子航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり、本航路は住民にとっては、本土の呼子や玄海町、唐津への通院、通学、通勤等においてなくてはならない生活の足である。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、航路利用者も大幅に減少しているのが現状である。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難であり、その維持には公的支援が必要な状況にある。
- 当該航路を維持するため、きめ細やかな事業運営や歴史遺産を活用しての観光客誘致や、釣り愛好家の集客等を行うことにより、**年間利用者数の現状維持(前年比100%)以上**を目指す。また、航路維持には集客の外に業務の効率化、コストの削減等に努める必要があることはいうまでもないが、安全に利用者を輸送することも強く求められており、安全性の向上に努める必要がある。本航路に就航している船舶は、既に耐用年数を経過しており、年々、主機関に不具合を来していることから、航海中の機関停止などの事故の虞もあること、あわせて近年の燃油高騰も事業経営に大きな影響を及ぼしているため、**低燃費型の主機関を導入し、安全性の向上と経費削減を図る。**

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 本事業を**計画どおり適切に実施**している。
- **低燃費型主機関を導入し、併せて経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図っている。**
※ 7日間の低減効果実験では導入前比-16.3%となった。

実施状況、目標の達成(Check)

- 10月～3月の輸送人員は、19,033人で前年度同数(38,430人/年)の目標を下回っているものの、これから夏にかけて百済武寧王生誕祭等の**観光客及び釣り愛好家の利用が見込め、目標達成が可能である。**
- 主機関導入により新たに減価償却費が発生し経費増加となっているが、主機関が低燃費型となったため今後、**燃料の低減が期待される。**

今後の課題、対応(Action)

- 目標の輸送人員の確保を図るため、春、夏の**イベント事業と連携し、利用者増加を図る。**
- 引き続き**コスト削減**を図りつつ、**計画運航回数**の確保を図る。

唐津市離島航路確保維持協議会 (佐賀県唐津市)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路図】



【航路の概要】

- 1 運航事業者
唐津汽船株式会社
- 2 船舶の概要
○からつ丸
主要目 総トン数 58トン
速力 18ノット
旅客定員 96名
- 3 運航回数
1日9往復(平日、土曜)
1日7往復(日曜、祝日)
- 4 寄港地
湊浜漁港(唐津市湊)
神集島漁港(唐津市神集島)



基礎データ

- 1 人口(H22国調) 426人
- 2 面積 1.41km²
- 3 過疎地域等指定 辺地、離島
- 4 補助金額
H23 国55,878千円 県13,343千円 市4,449千円
H24 国29,471千円 県17,267千円 市5,756千円
(県、市は予定額)
- 5 協議会開催数(H24年度)
協議会 2回(うち1回は書面による承認事項)

計画、目標(Plan)

- 湊と神集島を結ぶ神集島～湊航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり、住民にとっては通勤、通学、通院など含めた日常生活においてなくてはならない航路である。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、航路利用者も大幅に減少しているのが現状であるため、事業者単独で引き続き航路の維持をしていくのは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。
- 島の過疎、高齢化に伴い、毎年利用者が減少する中、当該航路を維持するため、きめ細やかな事業運営とコスト削減に努めるとともに、島で行われる各種イベントとタイアップして、参加者のアクセスとして、**計画した運航回数(3,141往復)を確実に実行すること**としている。
- なお、経費の中でも**燃料費については、安価な契約の締結**を行い、修繕費についても**日常点検の励行、修理が可能な故障等については、船員自ら行うなど、経費削減に努めること**としている。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- **計画した運航回数を確保**するため、本事業を適切に実施している。
- 燃料費について**安価な契約の締結**、経済的な運航を実施し、**経費削減**を行っている。

実施状況、目標の達成(Check)

- 10月～3月までの運航回数は、1,571往復であり、**目標(3,141往復/年)を達成**。
- 燃料費について、**最も安価な事業者と契約を締結**し、船員による船舶の修繕等に努めるなどして**費用の低減を図っている**。

今後の課題、対応(Action)

- 引き続き安定的な航路運営に努め、**計画運航回数の確保を図る**。
- 燃料費高騰が懸案されるので、引き続き**安価な契約の締結、経済的な運航など経費削減に努める**。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
7	唐津市離島航路 確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	(有)郵正丸 馬渡島～呼子航路	馬渡島～名護屋・呼子 (本土)間を運航	A	A	目標の輸送人員の確保を図るため、春、夏イベント事業と連携し、利用者増加を図る。 引き続きコスト削減を図りつつ、計画運航回数の確保を図る。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
8	唐津市離島航路 確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	川口汽船(有) 小川島～呼子航路	小川島～呼子(本土)間 を運航	A	A	目標の輸送人員の確保を図るため、春、夏イベント事業と連携し利用者増を図る。 燃料費高騰が懸念されるので、引き続き経費削減に努め安定的な航路の維持・確保に努める。 就航した共通予備船の利用拡大を図る。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
		離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革補助事業)		小川島～呼子航路 バリアフリータイプで小型 船舶の共通予備船を建 造した。 船名:グリーンオーケッ ト 総トン数:19トン 旅客定員:50名 就航年月日:H25.2.1	A	A	運航事業者の安定的な経営と増収を図るため、用船事業、貸切利用など効率的な利用を図る。	日頃から船舶等の点検・整備を確実にし、安心・安全な運航サービスを維持するとともに共通予備船を有効かつ効率的に運用されたい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
9	唐津市離島航路 確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	(有)加唐島汽船 加唐島～呼子航路	加唐島～呼子(本土)間 を運航	A	A	目標の輸送人員の確保を図るため、春、夏イベント事業と連携し、利用者増加を図る。 引き続きコスト削減を図りつつ、計画運航回数の確保を図る。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
10	唐津市離島航路 確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	唐津汽船(株) 神集島～湊航路	神集島～湊(本土)間を 運航	A	A	燃料費高騰が懸案されるので、引き続き安価な契約の締結、経済的な運航など経費削減に努め、航路の維持・確保を図る。	離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にを行い、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	

長崎県離島航路対策協議会 (博多～比田勝航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

上対馬と九州本土を結ぶ唯一の交通機関であり、島民の本土への移動や、必要な生活物資の輸送で、島民の生活に不可欠な航路であるが、少子高齢化に伴い、利用者も減少する中、事業者が単独で航路を維持することは困難な状況にある。また、本土から下対馬(厳原)へ行く博多壱岐対馬航路を利用し、厳原から比田勝までバスを利用した場合、1日4便、2時間20分、バス運賃3,250円となり、時間、運賃等、上対馬住民にとって、著しく不便となることから本航路は必要であり、国、県による、公的支援の必要不可欠な航路である。



【主要目】

全長	65.66m
総トン数	675トン
航海速力	14ノット
旅客定員	202名
積載台数	約43台
進水年月	S58.2

基礎データ

航路概況等

人口:34,171人(平成25年2月末在)

面積:708.66km

過疎地域等指定:過疎、離島、特定農山村地域等

補助対象の系統数:1系統

自治体負担額:H22 128,787千円 H23 123,936千円

H24 126,677千円

計画、目標(Plan)

旅客については、バス会社、旅行業者への集客誘致(小グループ等+20名)、車両については島内外のトラック業者への営業活動(年間+24台)により、平成25年度は、旅客9,520人、車両2,320台を目標とした。又、平成24年4月から、対馬市補助により、2割の割引を実施しております。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

計画どおり事業は実施された
旅客 バス会社、旅行業者への集客誘致
車両 島内外のトラック業者への営業活動

実施状況、目標の達成(Check)

旅客 閑散期の10月から3月は、小グループの利用はなかったが、+331人増加。
車両 トラックの利用は△28台となった。減少の理由は、内航RORO船が就航した12月(-30台)が考えられる。

今後の課題、対応(Action)

平成25年4月から10月までの期間は、対馬への高速船の運航が、厳原終点となるため、当航路の利用増が見込まれる。又、今後も引続きバス会社、旅行業者への集客誘致をおこなう。
車両については、対馬島内の支店、港等と公共工事等の情報を共有化し、業者訪問を強化する。問題点は、内航RORO船との価格競争があげられる。

調査事業の概要

・エリアの概要

対馬市は対馬海峡に浮かぶ南北約82km、東西18kmの南北に長い島であり、本航路の比田勝港のある上対馬地区は本市の最北端に位置している。島内は高齢化、少子化が進んでおり、特に上対馬地区は、急速に進んでいる。又、島の基幹産業である水産業は依然として、不振が続いている。

・調査内容

現況分析、航路診断、経営診断、航路改善、運航ダイヤ、代替船導入の検討等



調査前の地域交通状況(Before)

使用船舶:フェリーげんかい。建造から29年が経過し、老朽化している。

運航便数:比田勝港と博多港を結ぶ週6日のサービス基準となっているが、1日1便の運航

営業距離:146.7km 所要時間は5時間50分

就航率:過去10年の平均は、90.9%

調査後の地域交通計画(After)

・船舶の老朽化に伴う対応については、船舶の状況、経営状況、今後の運航形態、中古船市場の動向を見極めて費用対効果を勘定し、次の3パターンで検討していく。

- ①現行船と同等規模の新船へのリプレイス
- ②中古船
- ③現行船の継続利用

・経費削減については、停泊中の発電設備停止、燃料効率を勘定した運航速度の厳守。又、事務的経費等の削減に努めていく。

基礎データ

人口:34,171人(平成25年2月末在)

面積:708.66km

過疎地域等指定:過疎、離島、特定農山村地域等

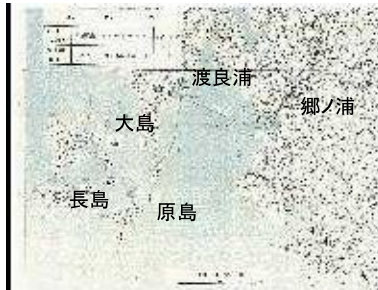
補助対象の系統数:1系統

自治体負担額:H22 128,787千円 H23 123,936千円

H24 126,677千円

協議会開催数:長崎県離島航路対策協議会 対馬分科会を4回開催

概要



使用船舶名	フェリーみしま
航路名	大島～郷ノ浦
種類	汽船
船質	鋼
用途	旅客船兼自動車航送船
就航日	平成15年4月1日
総トン数	102トン
旅客定員	100名（バリアフリー客席4名含む） （車椅子入所1ヶ所）
積載可能台数	乗用車2台分（5m以上は1台）

基礎データ

本航路は、舌岐本島と有人島である大島・長島・原島の3島を接続する唯一の航路です。三島には、各小学校及び週1回開所する大島の診療所を除き、文教・医療施設はなく、また生活用品の販売店もないため、島民の通勤・通学・通院・日用品の買出し運搬など生活航路として欠くことのできない交通機関となっております。

この航路は、もともと、大島、長島、原島の三島民からなる三島漁業協同組合により運営されておりましたが、昭和36年10月に合併前の郷ノ浦町が譲り受け、市町村合併により平成16年3月から舌岐市が運営を承継しております。また使用船舶は、木造船、鋼船を経て、昭和61年よりカーフェリー、その後、平成15年4月から現在のフェリーみしまが就航しております。

計画、目標(Plan)

三島（大島・長島・原島）は離島の中の離島であり、各小学校および週1回開所する大島の診療所を除き、文教・医療施設がなく、また生活用品の販売店もない高度の僻地地域です。過疎及び少子高齢化、燃料費高騰及び不景気による所得への影響等、三島をとりまく環境は非常に厳しく、また本航路が市道としての役割を果たすと考えた場合、航路運賃の値上げは困難な状況にあるため、島民の意向をふまえ、また関係機関とも協議しながら当該航路の実情にあった経営改善を図っていきます。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

収入については、H22～24年度において比較的大規模な公共工事等により収入が増加していたことから、今後は公共工事の減少に伴い、運航収益の減少が予想されるため、三島の観光地の開発・整備による観光客の増、校外学習の場としてのフェリーの利用等による収入の増加、確保を図っていくこととした。

経費についてはこれまで行ってきた燃料潤滑油費の毎月単価入札の実施、修繕費について中間検査における指名競争入札の実施等を引き続き実施していくこととし、また消耗品費の節約等によりさらなる経費の節減を図っていくこととした。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・運航収益目標値24,079千円に対し、25,720千円。ただしこの中に舵修繕保険金が含まれているためそれを除くと859千円の減少見込み。
- ・修繕費の数値目標△10%に対し、+13.8%
- ・航路附属施設費の数値目標△5%に対し、増減なしの見込み

今後の課題、対応(Action)

収入については、人口減少、公共工事の減少等、三島をとりまくさまざまな要因により、今後も厳しい状況が予想されるが、運賃の値上げは困難な状況にあるため、昨年に引き続き観光客の増加や校外学習の場としての利用等により、運航収益の増加・確保を図っていきたい。

経費については、これまで行ってきた燃料潤滑油費の毎月単価入札の実施、修繕費について中間検査における指名競争入札の実施、消耗品の節約等を引き続き実施し、当該航路の実情にあった経営改善を図っていきたい。

概要



計画、目標(Plan)

本航路は、対馬上島の仁位と途中7集落(960人)に寄港し、下島の樽ヶ浜を結ぶ航路であり、浅茅湾沿岸集落に住む高齢者世帯、一人暮らしの老人世帯の中核病院への通院、買い物等、住民の大切な足となっている。しかしながら少子高齢化が一段と進み、加えて若者の島外流出により、過疎化に歯止めがかからない状況の中、利用客も減少の一途を辿っており、当市が単独での航路維持は困難な状況である。国、県が一体となった支援が必要ななか、寄港地の見直しや陸上交通とタイアップした交通体系を図ることで、住民のニーズに応え、利用客の5%以上の増加を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

年間3千人の利用者があるが、寄港地の見直しや陸上交通とタイアップした交通体系を図ることで、住民のニーズに応え、利用客の増加を図る。

実施状況、目標の達成(Check)

前年に比べ乗客数で7%の減、収入で8%の減で推移しており、これまでのところ目標は達成できていない点もある。しかし、平成27年新病院が定期航路沿線に建設される。これにより、航路利用者が年間1~2割の増加が見込まれる。

平成24年度、船員3名のうち2名が退職し、若手の船員を雇い入れたことにより人件費を縮減することができた。

基礎データ

定期航路運航時刻

	仁位	伊美	貝口	佐志賀	嵯峨	貝船	水崎	加志ヶ	樽ヶ浜
往路1便	7:00	7:08	7:20	7:30	7:35	7:45	8:00	8:05	8:30
往路2便	14:40	14:48	15:00	15:10	15:15	-	-	-	15:40
	樽ヶ浜	加志ヶ	水崎	貝船	嵯峨	佐志賀	貝口	伊美	仁位
帰路1便	13:00	13:25	13:30	13:45	13:55	14:00	-	14:12	14:20
帰路2便	16:00	16:25	16:30	16:45	16:55	17:00	17:10	17:22	17:30

今後の課題、対応(Action)

現在運行している「ニューとよたま」は、建造から26年経過しており、船体の老朽化のみならず、機関の老朽化に伴う燃費の悪化や修繕費の増大のため、新建造も含め航路構造改革事業(調査事業)を平成25年度実施予定です。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

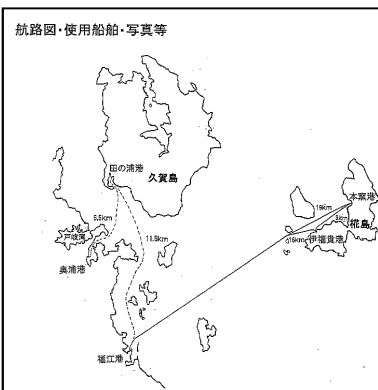
九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
11	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	九州郵船株 博多～比田勝航路	比田勝(上対馬)～博多 (本土)間を運航	A	B	車両については、水産業の不振、他社内航RORO船の影響等で多くの増加は見込めませんが、1台でも多く利用していただくよう、バス会社等への営業により集客誘致を行う。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
12	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	苓崎市 大島～郷ノ浦航路	大島～長島～原島～苓 岐島(渡良浦・郷ノ浦)間 を運航	A	B	H24年度までは各種公共工事により、運航収益が増加していたが、今後は工事の減少や島民の少子高齢化等により、運航収益の減少が危惧されるため、引き続き収入の増加・確保に努めていく。 また、経費についても、燃料単価の毎月入札実施、中間検査の指名競争入札実施、消耗品費、修繕費等の経費節減を図り、当該航路の実情にあった経営改善を図っていく。	少子高齢化により過疎化が進む離島においては、航路の維持・存続に向け検討するに当たり利用者や住民を積極的に巻き込んで検討されることが望ましい。 また、離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にを行い、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	
13	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	対馬市 樽ヶ浜～仁位航路	対馬島の樽ヶ浜地域～仁 位地域間を運航	A	B	現在運行しているニューとよたまは、建造から26年経過しており、老朽化や燃費の悪化、修繕費の増大しているため、平成25年度に新船建造も含めた航路構造改革事業(調査事業)を実施予定である。	今後、運航計画の見直しに当たっては、利用者アンケートの分析のみならず、実際の利用者の意向がきちんと反映されるよう住民を巻き込んで検討されることが望ましい。	

長崎県離島航路対策協議会(久賀～福江～柁島航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



柁島航路 ソレイユ



久賀島航路 フェリーひさか



シーガル



基礎データ

航路概況等

久賀～福江～柁島航路は福江島の福江港及び奥浦港から久賀島の田の浦港を結ぶ久賀航路、福江港から柁島の伊福貴港及び本郷港を結ぶ柁島航路である。久賀は、フェリーひさかとシーガルが就航し、柁島はソレイユと月2回フェリーひさかが就航している。

計画、目標(Plan)

- ① 久賀島、柁島共に過疎化、高齢化、住民の島外流失等が急速にすすんでいる。今後も引きき観光客誘致に力を注いでいく。
- ② 修繕費については見積りにより決定し、船員で出来る事は船員で行い経費の削減に努めたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

目標値達成を目指し、パンフレット送付等観光客誘致の為に力を注いできた。その結果目標値はほぼ達成できた。

実施状況、目標の達成(Check)

利用客については、2%増を目指し観光客誘致に力を注いできた結果、久賀島については8.4%の増加となった。しかしながら、柁島については全体として減少傾向が続いており、14.0%の減少となった。減少の主な要因は人口減によるものと考えられる。

今後の課題、対応(Action)

久賀島については、観光客が増え利用客増となったものの柁島については、利用客減となった。人口減によるものと思われる。今後も離島住民の生活航路として維持、確保を大切にしながら観光客誘致にも力を注いでいきたい。

長崎県離島航路対策協議会（黄島～福江航路）

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

航路 黄島～福江

使用船舶

○おうしま

種類 純客船

進水年月日 平成8.3

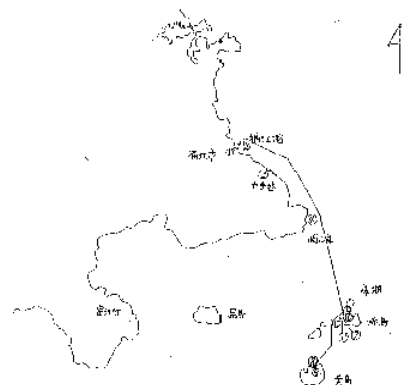
トン数 42トン

○ソレイユ

種類 純客船

進水年月日 平成2.7

トン数 19トン



基礎データ

航路概況等

福江港と黄島(52人)赤島(16人)を結ぶ離島航路(黄島～福江航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。本航路は二次離島住民にとっては、通院、官公庁等への所要等において、なくてはならない生活航路である。また、郵便航送船でもある。

しかし、離島住民の人口は年々減少、高齢化が進み航路利用者も大幅に減少しているのが現状である。このような状況のなかで、引き続き航路を維持していくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

計画、目標(Plan)

赤島地区に県外からの転入者があり、また離島住民より運賃割引を4月から行っており、今後多少の利用客増が見込まれる。
旅客者数は、15人/日を目標とする。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

離島住民割引制度を平成25年4月1日より実施

実施状況、目標の達成(Check)

- ・週40時間労働、並びに船舶の安全運行を遵守するため減員できない(休日付与の時は臨時船員は雇わず運航している)。
- ・給与についても長年凍結、陸上店員を嘱託職員とし給料減額・賞与なしとした。燃料についても、毎月単価を契約し購入するなど経費削減に努めているものの、旅客輸送については荒天欠航、利用客の高齢化に伴って減少している。

今後の課題、対応(Action)

運賃割引制度を実施したものの、割引額が少ないためカードを作成しないという声があるので、カードを作成するように勧めるなど、離島住民の要望を常に聞きながら、改善すべき点があれば改善していく。

長崎県離島航路対策協議会(長崎県五島市)①

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

航路図・使用船舶・写真等



基礎データ

本航路の利用者は、航路の終点である黒島島民(2所帯3人)がほとんどで収益面では、過疎化及び高齢化の進行等もあり、輸送需要は減少し、収益は減収しております。費用面では、船舶の老朽化等もあり、年々費用増が見込まれる。

計画、目標(Plan)

- ・富江～黒島航路は平成24年度検討中であったデマンド運航、週1日2往復運航を平成25年4月1日より開始する。
- ・旅客者数目標は141人/日
- ・嘱託職員雇用により船員費の削減
- ・重油単価の見積もり入札による経費削減

ネットワーク計画等の取組み(Do)

九州運輸局と協議、検討を行いながら、黒島島民への聞き取り調査を行った結果、月2～3回利用されており、週1日2往復の運航で、病院等の利用が多く見込まれる火曜日を基本として、火曜日以外については事前予約によるデマンド運航とすることが承認されました。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・デマンド運行について取組が少し遅れたが、予定どおり達成できた。
- ・旅客者数168人/日で目標達成できた。
- ・甲板員、嘱託員を予定通り雇用した。
- ・重油単価の見積もり入札を行った。

今後の課題、対応(Action)

デマンド運航の維持。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
14	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	(有)木口汽船 久賀～福江～杵島航路	久賀島(奥浦、田浦)・杵 島(伊福貴、本窯)～福江 島(福江)間を運航	A	A	久賀島、杵島においては、島民も観光客 誘致に関心を持ち気運は高まりつつある。 各町内会とも情報交換しながら島の活性 化に繋がるよう利便性の高い運航便の検 討を重ねていくこととする。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることがな いかを検討することに加え、 島民の理解も重要であるこ とから住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。	
15	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	(有)黄島海運 黄島～福江航路	黄島～赤島～福江島(福 江)間を運航	A	B	離島住民及び利用者の要望を常に聞き ながら、改善すべき点があれば改善してい く。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、日頃から船舶 等の点検・整備を確実に 行い、安心・安全な運航サービ スが維持されるよう引き続き 努力をお願いします。	
16	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	五島市(富江支所) 富江～黒島航路	黒島～福江島(富江)間 を運航	A	A	平成25年4月1日より、開始したデマンド 運航の維持。	少子高齢化により過疎化 が進む離島においては、航 路の維持・存続に向け検討 するに当たり利用者や住民 を積極的に巻き込んで検討 されることが望ましい。	

概要

【航路図】



浦～前島航路

【使用船舶】



津和丸

基礎データ

事業者名:五島市(奈留支所) 航路名:浦～前島航路
使用船舶:津和丸 19.0トン 就航S63.10
島の人口:33人(前島)H24.10現在
航路概況:奈留島本島と前島を唯一の交通機関であり、公共施設をはじめとした諸機関が全て奈留島に所在していることから、前島住民の生活福祉面からも必要不可欠の航路となっている。

計画、目標(Plan)

- ①津和丸は船齢23年であり、船舶修繕料がかさむ傾向にあることから、代替船の導入を検討し経費の節減を図る。
- ②航路の効率化による支出減及び最適化による利便性の向上等を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ①五島二次離島航路分科会において、代替船(第8たま丸)の導入が検討されたが、運用面の問題があり見送られた。
- ②同分科会において、航路改善計画が作成された。

実施状況、目標の達成(Check)

- ②航路改善計画を基に、航路の効率化による支出減及び最適化による利便性の向上を図る。

今後の課題、対応(Action)

- ②航路改善計画を基に、平成26年度を目標として、直営を廃止し海上タクシー等への転換を図る。

概要

航路図・使用船舶・写真等



基礎データ

航路概況等

玉之浦～荒川間を18分で結んでおり、1日3便運航している。

	玉之浦発	荒川着	荒川発	玉之浦着
1便	8:30	8:48	9:05	9:23
2便	12:50	13:08	13:35	13:53
3便	16:00	16:18	16:40	16:58

計画、目標(Plan)

平成25年度利用者目標196人とし、今後は島外からの観光客利用者の増加に努める。
 重油単価の見積入札、日々の点検による最低限の修繕費に収める等、経費節減を図る。
 平成21年度地域公共交通総合連携計画を作成し、陸路転換による実証実験を行ってきた、平成24年4月に住民説明会を実施し、慎重に検討した結果、バス交通により陸路転換をすることとし、平成25年4月1日航路廃止とする。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

重油の見積入札、日々の点検を実施

実施状況、目標の達成(Check)

目標は196人に対して実績人数196人であった。
 重油単価は見積入札を行い、修繕費については日々の点検により最低限に抑えられた。

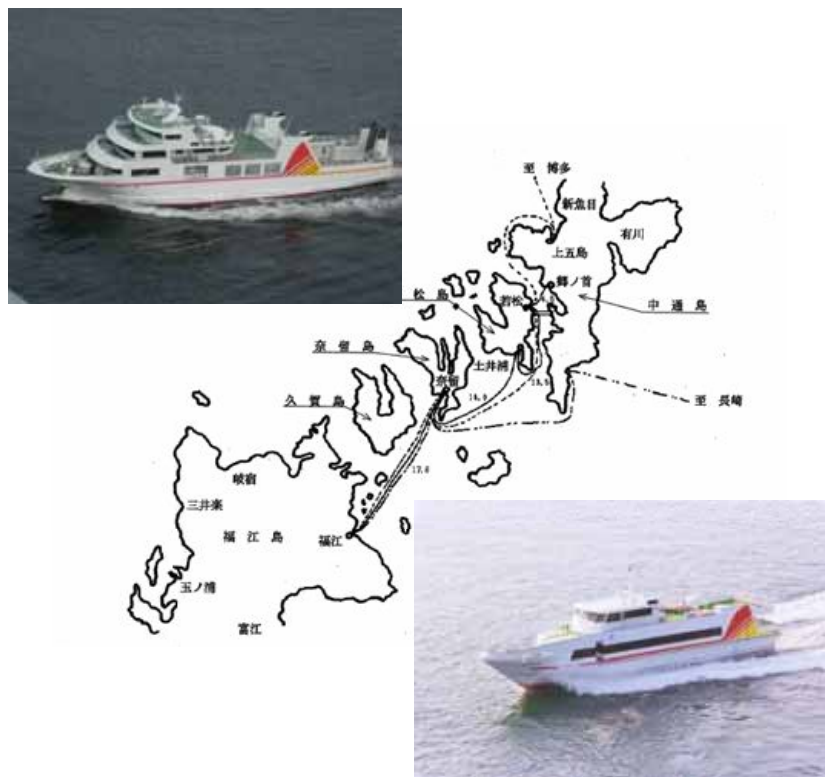
今後の課題、対応(Action)

平成25年4月1日で航路廃止、今後は陸上交通への転換により住民の利便性の向上を図っていく。

長崎県離島航路対策協議会 (郷ノ首～福江航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



基礎データ

船名	運航系統	運航距離	運航回数
フェリー	奈留～福江	17.8km	1.0
オーシャン	若松～奈留～福江	45.3km	2.0
ニュー	郷ノ首～若松	4.5km	1.0
たいよう	郷ノ首～土井浦～奈留～福江	49.8km	1.0
	奈留～福江	17.8km	1.0
	土井浦～福江	31.8km	0.5
	土井浦～奈留～福江	31.8km	0.5
(たいよう)	上記2隻の予備船		

計画、目標(Plan)

- ・少子高齢化の進行と雇用の場が少ないため、若者の島外流出により、利用客は年々減少傾向にあるが、他の交通機関との接続を密にするよう、常に運航形態及びダイヤの見直しを行い利便性の向上を図ることにより、利用客の減少率を対前年比△2%程度となるよう努める。
- ・燃料潤滑油費については、当該年度に於いても従前と同様、運航の定時性を確保しながら潮流の状況を勘案し主機関の回転数をおとすことにより、引き続き経済運転の維持に努める。
- ・船舶修繕費については、日常メンテナンスも計画的に実施すると共に、ドック時に於いて検査工事等を造船所に全て任せることなく、船員自ら整備を行い修繕費の削減(約200万円)に努める。
- ・船員費については、現在、運航定員7名に対し、総員11名にて運航しておりますが、船員1人につき毎月1日の補償休日買上げを実施しなければ配乗計画が組めない状況にあり、人員の削減は困難な状況にあります。従いまして、船員の定年退職時の補充に際しては、極力、五島在住の若年船員の採用を心掛け節減に努めたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

平成24年12月1日、九州商船(株)の新造船就航時に実施された発着時刻変更の際に、ネットワーク計画の目標として掲げていた、接続を密にして利用者の利便性の向上を図る為、九州商船(株)フェリー便(長崎への最終便)への乗継が出来るよう、又、併せて土井浦港にて新上五島町営バスのダイヤ改正においても乗継が出来るよう発着時刻の改正を関係機関と協議を行い、申請手続きを行った。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・九州商船(株)フェリー便との接続を重視した発着時刻の改正を行った。
- ・利用者数は6%の減となっており、達成困難な見込み。
- ・修繕費削減(200万円)については、達成される見込み。
- ・船員費については、必要定数11名に対し、今期2名退職したため、結果として削減されているが、時間外等に対応しており、当初の目標である五島在住の若年船員の採用による船員費削減にはいたっていない。

今後の課題、対応(Action)

他の交通機関との接続により利用者の利便向上を図ったが、現状、過疎化の進行に伴い利用者増には結びついていないが、接続を密にして利便性の向上を図って行く。

長崎県離島航路対策協議会 (福江～青方～博多航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

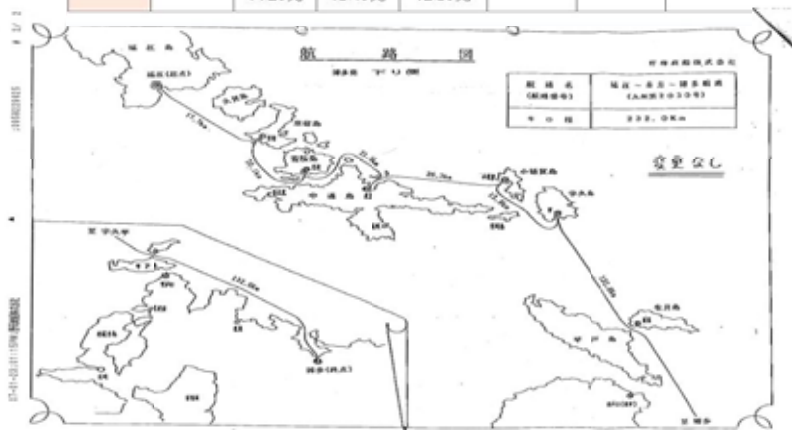
概要

使用船舶(1隻)
太古
(写真右)



発着時刻表

港名	博多	宇久	小値賀	青方	若松	奈留	福江
下り便	23:30発	4:10着 4:20発	4:50着 5:00発	6:00着 6:20発	7:10着 7:20発	8:10着 8:20発	9:00着
上り便	10:55着	14:10着 14:20発	13:30着 13:40発	12:20着 12:30発	←	←	10:40発



基礎データ

航路概況等

本航路は、五島市を起点とし、五島列島の各島々に寄港し、博多とを結ぶ唯一の航路で、離島と本土間及び離島相互間の足として、又生活必需物資各種産業資材等の輸送など「海の国道」としての性質を有する必要欠くべからざる重要な航路である。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、少子高齢化で、航路利用者並びに輸送物資も大幅に減少しているのが現状である。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

計画、目標(Plan)

- *計画・目標(欠損額増加の抑制)
- 本航路は、利用者 平成25年度で 旅客65,480人 車両4,140台を見込んでいる。平成24年度見込に対し旅客4,700人の増、車両1,880台の減となった。毎年利用者数が減少する中で、東北大震災後の利用者の大幅な減少は、予想を越えた現状であるが、積極的な営業を展開する事により、欠損増加の抑制に努める。
- 旅客については、毎年2%程度の減少であるが、観光客増を目的とした 合宿、レジャー、五島教会群、古民家宿泊などの旅行商品を、従来から行っている旅行者視察特別割引を実施し、旅行者と積極的に旅行商品の開発を行い、利用者10%増を見込む。
- 稼働の低い部屋を開散期室料割引を導入することにより年間300万の増収を図る。
- 車両については、定期車両の輸送経路変更により減、工事関係車両の減で年間2,000台の減が見込まれる。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- *取組み(収入増加・燃料費削減)
- 旅行者視察特別割引を実施し、旅行者と積極的に旅行商品の開発を行っている。
- 燃料費の高騰は経営を圧迫するものであり継続して減速運航を行い燃料費の削減に努めている。

実施状況、目標の達成(Check)

- *実施状況(収入増加・燃料費削減)
- 上半期では、旅客については、目標の10%には達成しなかったが前年度実績より5%の増となった。
- 車両においては、目標の3%を大きく超え20%増となった。
- 減速運航を行い燃料費の削減は達成できている。

今後の課題、対応(Action)

- ①今後の課題(収入増加・燃料費削減)
- 減収に歯止めをかけるべく新たな得意先の獲得等積極的な営業活動を実施継続いたします。
- 減速運航を行い燃料費の削減に努め、合理化を出来る限り行い経費の削減を行っていく所存であります。
- 旅客運賃に於いては、H25.04月から稼働率の低い客室料金に閑散期割引を導入し稼働率を上げるにより増収を図る所存であります。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
17	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	五島市 浦～前島航路	前島～奈留島(浦)間を 運航	A	B	航路の効率化・最適化による利便性の向上等について、平成26年度を目標に海上タクシー等への転換を図る。	運航計画の見直しに当たっては、利用者アンケートの分析のみならず、実際の利用者の意向がきちんと反映されるよう住民を巻き込んで検討されることが望ましい。	
18	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	五島市 玉之浦～荒川航路	福江島の玉之浦地域～ 荒川地域間を運航	A	A	平成25年4月1日で事業廃止、今後は陸路転換により、住民の利便性の確保を図っていく。	陸路転換後も住民の意見を適宜吸い上げるなど利用者利便の確保をお願いします。	
19	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	五島旅客船㈱ 郷ノ首～福江航路	中通島(郷ノ首、土井ノ 浦)～若松島～奈留島～ 福江島(福江)間を運航	A	B	地域公共活性化再生協議会並びに長崎県離島航路対策協議会に設置されている地域分科会等を通じて、本土～離島間及び島内交通機関との接続を密にして地元住民の足としてより良い運航形態を目指すことにより、公共交通機関としてのサービス維持に努めたい。	離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にを行い、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	
20	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	野母商船㈱ 福江～青方～博多 航路	福江島～奈留島～中通 島(青方)～小値賀島～ 宇久島～博多(本土)間 を運航	A	A	減収に歯止めをかけるべく新たな得意先の獲得等積極的な営業活動を実施継続する。 減速運行を行い燃料費の削減に努め、合理化を出来る限り行い経費の削減を行っていく所存である。 旅客運賃に於いては、H25.04月から稼働率の低い客室料金に閑散期割引を導入し稼働率を上げることにより増収を図る。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることのないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	

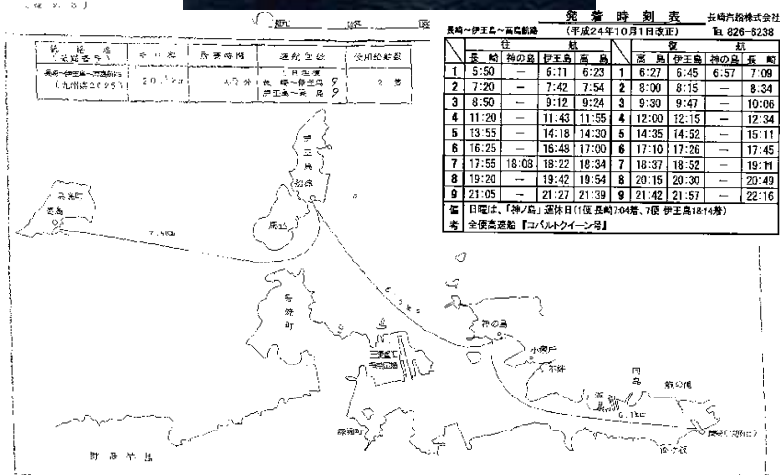
長崎県離島航路対策協議会（長崎～伊王島～高島航路）

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



使用船舶(2隻)
コバルトクイーン1号
コバルトクイーン2号
(写真左)



計画、目標(Plan)

計画・目標

- ①(旅客者数)
 - ・旅客者数215,400人
- ②(ダイヤの減便・燃料費削減)
 - ・長崎県離島航路対策協議会長崎市分科会において策定した、「経営診断及び航路診断等に関する調査報告書」により、現行11便から9便に減便計画。(燃料費削減のため)

ネットワーク計画等の取組み(Do)

取組み

- ②(ダイヤの減便・燃料費削減)
 - ・平成24年8月9日に伊王島、10日に高島で減便の住民説明会を開き両島に了承を得た後、長崎運輸支局に平成24年8月21付で減便申請を行い、平成24年9月4日に認可。平成24年10月1日より現行11便から9便にダイヤ変更(△2便減)

実施状況、目標の達成(Check)

実施状況

- ①(旅客者数)
 - ・旅客人数は、上半期で予測した場合215,700人ぐらいで目標達成できる見込み。
- ②(ダイヤの減便・燃料費削減)
 - ・10/1からの減便で、当初見込みの使用量(年間約1,380,000L)と4/1時点でのH25年度見込み使用量とでは、ほぼ予定どおり推移しているため、当初の目標は達成できると思われる。。

今後の課題、対応(Action)

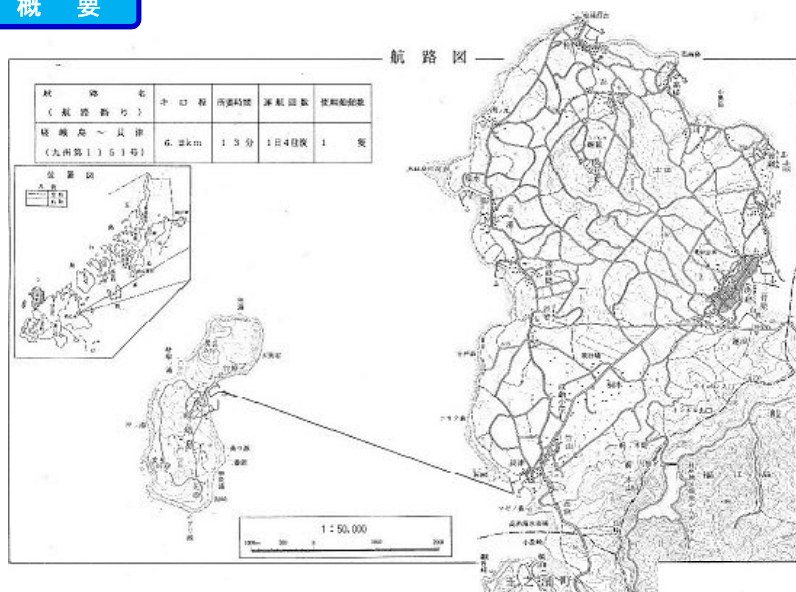
- ②今後の課題(ダイヤ減便・燃料費削減)
 - ・減便して初めての、夏場(7月-8月)の使用量を注意してみる必要がある。(多客期のため)
 - ・軽油単価の動向を(特に円安)注意してみる必要がある。

基礎データ

航路概況等

本航路は、長崎市と伊王島、高島を結ぶ唯一の旅客定期航路であり、長崎市への通勤・通学・通院等離島住民の足として旅客の輸送及び郵便、新聞、生鮮食料品等の生活必需品の輸送等の生活航路である。平成23年3月27日に伊王島大橋供用開始となったが、陸上公共交通機関は平日3便・土日4便確保されているが、生活航路としての公益性の確保のため、高島へはもちろんのこと、伊王島への寄港も必要不可欠な航路である。また伊王島～神の島航路も陸上公共交通機関がないため、通勤・通学の足のため、必要不可欠な航路である。事業者単独での航路維持は困難であり、公的支援が必要である。

概要



基礎データ

嵯峨島～貝津航路の使用船舶「さがのしま丸」の利用状況は、嵯峨島住民と五島市本島を結ぶ生活基盤航路として嵯峨島地区住民を主要旅客として運航される1日3便があります。これに嵯峨島小中学校の児童生徒の給食を運送するため、学校の休校日を除いた期間のみ運航する1便を併せて1日4便運航されています。

計画、目標(Plan)

利用客は、平成19年度をピークに年々減少していたが、平成24年3月より新船が就航し、平成24年の後半から利用客が伸びている。小型船舶であるため、就航率の不安もあったが、今のところ順調な就航率となっている。今後の目標として、今の就航率を維持しつつ、利用客を伸ばしていきたい。

五島市が行っている「嵯峨島体感ウォーク」や「嵯峨島ツワ引きツアー」などを協力して行っていく。

今後は、観光客や釣り客などの島外利用者、5%程度の増加促進を図ってきたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

本航路の旅客運賃は、平成19年12月1日より値上げを実施しており、島民から運賃割引をしてほしいとの要望もあがっており、平成25年4月1日より「離島住民運賃割引制度」を活用し、離島住民の要望に応じていきたい。

実施状況、目標の達成(Check)

平成25年度前半は、平成24年度の前半と比較して収益は、3.6%増、利用客は、2.4%増となり、5%増には至らなかったが、概ね目標達成の見込み。

就航率については、1.1%増となった。これは、平成25年度の運航が始まった10月の天候が悪く、海上時化が多かったため、思うように集客出来なかった。

今後の課題、対応(Action)

平成24年度は、3月より新船が就航し、市の広報誌やテレビのニュースなどのおかげで利用客が延ばすことができた。平成25年度からも利用客を延ばしていくために、観光客などを増やしていかなければならない。

平成23年度頃から、九州商船がおこなっている「巡礼ツアー」で島の教会を訪れている。少しずつ増えているので、引き続き協力しておこなってきたい。

春や秋の行楽シーズンには、「歩こう会」などの団体客が増えてきているので、団体割引で対応していきたい。

島民の要望を第一として、観光誘致の面でも利便性の高いダイヤを検討していきたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
21	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	長崎汽船(株) 長崎～伊王島～高島航路	高島～伊王島～長崎(本 土)間を運航	A	B	減便して初めての多客期(夏場8,9月)の 燃料使用量、円安による燃料の単価の動 向に注意する。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ 、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、日頃から船舶 等の点検・整備を確実に 行い、安心・安全な運航サー ビスが維持されるよう引き 続き努力をお願いします。	
22	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	嵯峨島旅客船(有) 嵯峨島～貝津航路	嵯峨島～福江島(貝津) 間を運航	A	A	島民の要望を第一として観光誘致の面 でも利便性の高いダイヤを検討してい きたい。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることが ないかを検討することに加 え、島民の理解も重要であ ることから住民を巻き込 んだ検討がなされることが 望ましい。	

長崎県離島航路対策協議会(神浦～寺島～柳航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

船名 第三みつしま
船質 軽合金
全長 19.90m
全幅 4.50m
深さ 1.85m
総トン数 29トン
旅客定員 66名
最高速力 24ノット
巡航速力 20ノット
主機関 ヤンマーディーゼル
型式 6GHAK-ST-1×2基
馬力 380PS/2250RPM
竣工 平成3年3月
造船所 沖新船舶工業(株)



航路距離	区間運賃
神浦～寺島間 3.5km	140円
神浦～柳間 7.2km	340円
寺島～柳間 8.8km	220円

基礎データ

本航路の寄港する寺島及び神浦地区は佐世保市宇久町にあり、神浦地区は宇久島の南西部、寺島はその対岸に位置しています。

宇久島は佐世保から航路距離66kmの位置にあります。また、柳地区は小値賀町の小値賀島の北側に位置し、本航路のほか、対岸の納島との間に定期航路が就航しています。小値賀島は宇久島の南7.5kmに位置しています。

運航は1日6便行っており、1便は神浦→寺島→神浦、2便と3便が神浦→寺島→柳→神浦、4便と6便が神浦→寺島→神浦、5便が神浦→柳→神浦の順に寄港しています。

計画、目標(Plan)

本航路は佐世保市宇久町の神浦港～寺島港～柳港(小値賀町)間を結ぶ唯一の航路であり、地域住民の通院、通勤、生活物資の流通経路として、また、へき地住民の交流の航路として住民生活に不可欠な航路となっております。しかし、住民の高齢化・人口の減少に歯止めをする手段もなく、当航路の利用客数は年々減少をたどっています。

高齢者の利用促進、観光協会との連携による観光事業の強化、ダイヤの見直し、運賃の値上げ等により、利用客、収入については現状維持を図りたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

平成23年度に策定した「航路改善計画」に基づき経営改善を行います。

- ・ダイヤ改正を行い、利便性の向上による利用者数の増加及び燃料使用量の削減を行います。
- ・バリアフリーの総トン数20トン未満の小型・省エネルギー船舶の建造を行い、船員費・検査費・燃料費等の削減を行います。
- ・運賃の改定を行い、収益の増加をはかります。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・「航路改善計画」に基づき、ダイヤの改正を実施し利用者の利便性の向上及び燃料使用量を大幅に削減することができた。
- ・24年度中の完成予定の代替船建造が行えなかったため、一部費用の削減が行えなかった。
- ・運賃の改定については、利用者等からの一定の理解を得ることができたので、運賃改定の申請を行います。
- ・旅客数、収入の現状維持が達成できました。

今後の課題、対応(Action)

費用については、代替船の就航により大幅に削減できると思われませんが、収入に関しては、先に記載したとおり、住民の高齢化・人口の減少に歯止めをする手段もなく、当航路の利用客数の減少が続くと考えられ、運賃の改定による効果も限定的なものになると考えられます。

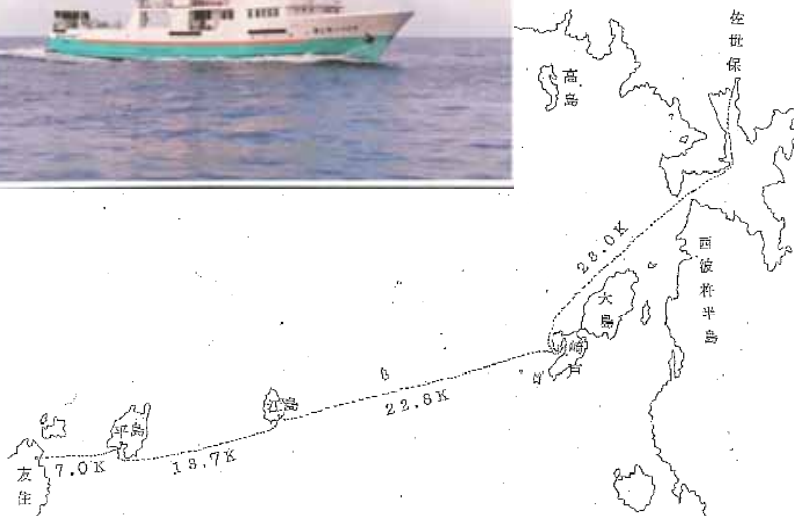
利用者の増加に向けて、観光協会との連携を図り利用促進を行っています大きな効果は得られていません。

現状を打破するためには人口減少に歯止めをかける必要があります、そのためには安定した労働環境が必要と考えられるため、現在、企業誘致などの働きかける取り組みを行っています。

長崎県離島航路対策協議会 (友住～佐世保航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



基礎データ

「フェリーみしま」

友住～佐世保航路 (1日1往復 71.5km)

偶数日	(往便) 平島-友住-平島-江島-崎戸-佐世保 (復便) 佐世保-崎戸-江島-平島-友住(停泊)
奇数日	(往便) 友住-平島-江島-崎戸-佐世保 (復便) 佐世保-崎戸-江島-平島-友住(停泊)

計画、目標(Plan)

- ・西海市が推進するブルーツーリズム等の体験型観光に協力連帯し旅客の増加に努める
- ・今後もドック時における船舶の整備、日常メンテナンスを自社船員で行なうと共に購入部品等のメーカー直接購入を行ない修繕費の削減に努める。
- ・主・補機関の経済運転を行ない燃料潤滑油の削減に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

月のお盆多客期の増便は、島民の要望により高速船を片道3日間・フェリーを往復1便増便した。

実施状況、目標の達成(Check)

年間の運航日数は前年度(343.5日)とほぼ変わらない運航になりそうである。船舶の自社整備を行ない修繕費の削減に努めた。

今後の課題、対応(Action)

少子高齢化、過疎化により島民の利用増に結び付ける事は難しい為、島外からの観光客の増加に繋がるよう西海市等関係市町村と連携を図っていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

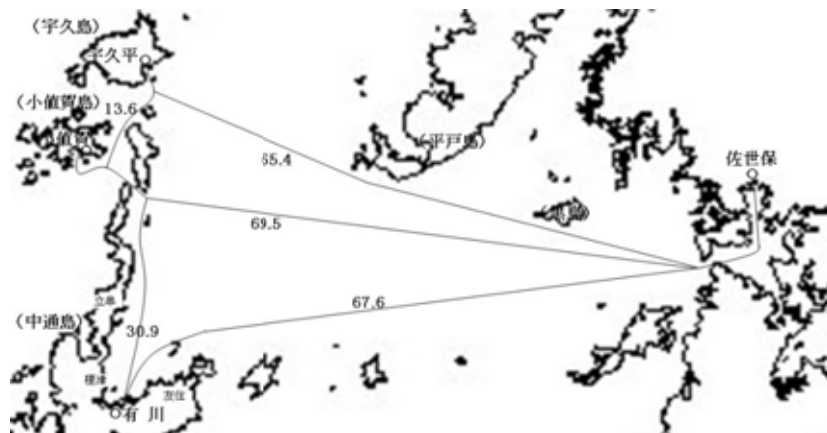
番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
23	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	佐世保市 神浦～寺島～柳航路	宇久島(神浦)～寺島～ 小値賀島(柳)間を運航	A	A	今後も引き続き高齢者の利用促進及び 観光事業の強化を行い、利用者の減少に 歯止めをかける。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
		離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革補助事業)		神浦～寺島～柳航路に 就航する船舶の代替建造	B	B	代替建造により費用面及び利便性の向上が可能となる。本航路は住民にとって必要不可欠な交通手段であり、今後とも航路の維持・確保のために更なる経費削減に努め安定的な運営を行いたい。	離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にを行い、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	
24	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	崎戸商船株 友住～佐世保航路	中通島(友住)～平島～ 江島～蠣浦島(崎戸)～ 佐世保(本土)間を運航	A	A	少子高齢化、過疎化により島民の利用増は難しいため、島外からの観光客の増加につながるよう西海市等関係市町村と連携を図っていく。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	

長崎県離島航路対策協議会(佐世保～上五島航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

佐世保上五島航路 航路図 (単位:キロメートル)



	総トン数	船質	進水年月	旅客定員	主機の種類	連続最大出力	航海運力
高速船「シークイーン」	115	軽合金	H22.2	140	ディーゼル	2,880kw	30.0ノット
フェリーなみじ	1,150	鋼	S 62.9	432/582	ディーゼル	4,118kw	16.2ノット
フェリーなるしお	645	鋼	S 62.3	400	ディーゼル	2,794kw	15.2ノット

高速船「シークイーン」



フェリーなみじ



フェリーなるしお



基礎データ

本航路は、佐世保市と五島列島中通島の有川港及び小値賀島・宇久島を結ぶ幹線航路として、佐世保～有川間と佐世保～宇久平・小値賀間を航送船2隻(フェリーなみじ・フェリーなるしお)でそれぞれ通常1日2往復、佐世保～有川・小値賀・宇久平間を高速船1隻(シークイーン)で通常1日3往復運航し旅客・自動車の輸送は勿論、島民の生活必需品・島内の生産物をはじめ郵便物の輸送にいたるまで、本航路に依存しております。

また、本航路の主要3区間のうち、平成14年5月14日から佐世保～有川間に、さらに平成15年5月2日から佐世保～宇久・小値賀間に他社が参入したため、中通島～宇久・小値賀間のみが補助対象区間となっておりますが、平成21年5月末で他社が佐世保～宇久・小値賀間を廃止したため、平成21年6月から中通島～宇久・小値賀間および佐世保～宇久・小値賀間が補助対象区間となっております。

関係島嶼の概要		平成24年9月30日現在	
島名	人口	主要な産業	島の概況
中通島	22,235人	漁業・農業	面積168.40㎡、バス・病院有
小値賀島	2,846	漁業・農業	面積12.22㎡、バス・診療所有
宇久島	2,556	漁業・農業	面積24.93㎡、バス・診療所有

計画、目標(Plan)

本航路の利用者利便の向上を図り高齢過疎が進む離島の流出人口を少しでも抑えるとともに、利用し易い旅行(パッケージ)商品を創出し積極的な営業活動を行うことで島外からの観光客を誘致し交流人口を増やすことで離島の活性化を図り本航路の利用者増に伴う増収につなげるという良い流れをすることに、航路の確保維持および発展を目的としました。

現状年度での年間輸送量については旅客119,920名、自動車5,157台、貨物16,021吨の見込みであるのに対し、申請年度については人口減少等に伴う自然減少率を少しでも抑えながら旅客116,620名、自動車5,132台、貨物15,940吨の輸送を目標としました。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

運航計画に従い船舶の安全運航を図りながら輸送力の安定供給を行うことにより、生活航路における利用者の足の確保、交流人口の拡大に努めます。

実施状況、目標の達成(Check)

申請年度における目標の輸送量(旅客116,620名、自動車5,132台、貨物15,940吨)に対し達成見込みの輸送量については旅客111,851名、自動車5,606台、貨物18,385吨となっております。

物流関係(自動車・貨物)については目標以上の輸送量が見込まれますが、旅客については高齢過疎に伴う自然減少が予想以上に進んでいるものと思われます。

今後の課題、対応(Action)

物流については引き続き輸送増加に努めながら、旅客の増加については地元でも積極的に進められている修学旅行団体の誘致等に寄与するため、また、高齢者が利用し易い環境を整えるため、一刻も早いフェリーの船質改善(リプレイスによる客室の拡大やバリアフリー化)が行えるよう準備を進めたいと考えております。

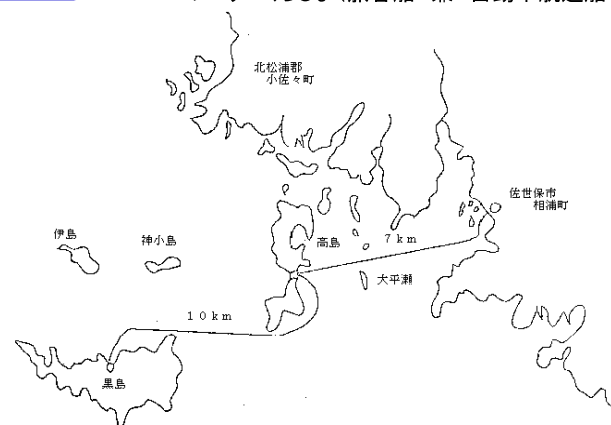
※PDCAを記入する際、枠が足りない場合は、次頁に作成することも可能とします。

長崎県離島航路対策協議会 (黒島～高島～相浦航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

ニューフェリーくろしま(旅客船 兼 自動車航送船、198G/T)



基礎データ

起点	寄港地	終点
黒島	～ 高島	～ 相浦
運航回数	一日当たり	
平常運航	3便	
増便運航	4便	4月29日～5月 8日 8月13日～8月16日 12月29日～1月 5日 (1月1日は運休)

計画、目標(Plan)

地域公共交通の確保維持めぐる地域の実態は、両島民の利便性を欠かぬよう、島民の通院・通学・通勤の交通機関として最低限確保するよう現行のサービス基準を維持続行している。固有の課題は、両島の少子・高齢過疎化により、人口が減少し、利用客が減少している中で、島民以外の利用客を増やし、島の活性化につながるようさせばパールシー他等と協力して取り込む。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

地域住民との交流を深め、忌憚のない話が聞けるように、両島のイベント等に積極的に参加している。また、島の活性化につながるよう、させばパールシー主催「黒島めぐる反省会」に参加することでツワ一の状況を把握し、当事業者が改善出来ることや個人観光客の利用数などの資料提供を積極的に対応している。更にさせばパールシー以外でも島のPR活動をサポートする取り組みをしている。

実施状況、目標の達成(Check)

平成23年度に対して、旅客で89.9%・航送で92.9%の収入を見込んでいたが、両島の過疎化進行と島渡人の減少により、今後の予想を含め旅客88.9%・航送86.0%の収入を見込んでいる。

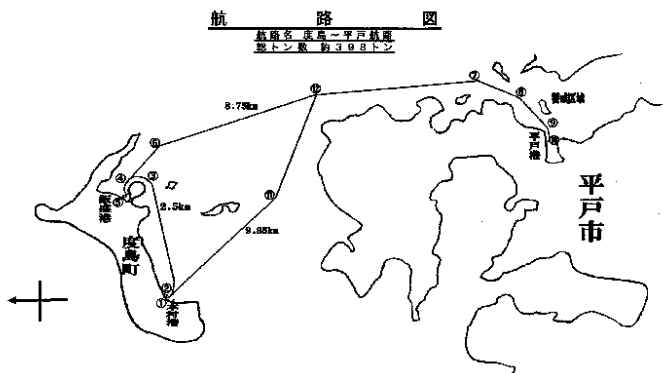
今後の課題、対応(Action)

両島民の生活及び文化・経済の利便性を欠かぬようサービス基準の継続的な見直しを行う。

長崎県離島航路対策協議会（度島～平戸航路）

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



航路番号	航路名	キロ程	所要時間	運航回数	使用船名
九州2088	度島(本村～船渡)～平戸航路	11.25km	45分	1日4往復	第二フェリー 度島 第三フェリー 度島

度島の状況におきましては、近年は農業漁業及び船員の後継者が少なく人口の減少が止まらず昨年は人口が5%程度減少しております。

これ以上当航路内での収入の増加は見込めませんので他航路の新規代船先の確保と現在の代船料金の値上げをお願いしなければならないと思っております。

費用におきましても現在も人件費を抑える為に退職者を利用し臨時船員として乗船してもらい船員の休暇を確保しております。

又第二フェリー度島の船齢が18年と古くなり交換部品の入手も難しい為に多額の修繕費の増が出てくるものと思われませんが出来る限りの修理・手入等は船員で行い造船所まかせの修理は行わないようにしてできるだけ経費の削減に努めます。

基礎データ

本航路は、度島～平戸間における唯一の生活航路として、通学、通勤、通院、車輛輸送、生活物資輸送等の為に欠くことが出来ない重要な航路でありませんが過疎化と公共工事の減少に加え今年度より始まった島民割引の為に慢性的な赤字の為に公的支援の必要性が有ります。

計画、目標(Plan)

- 度島航路においては年間に通学6,000人通勤8,000人通院5,000人程の利用者がおり通勤通学の為にH22年度の航路改善協議会の策定計画により、意見の多かった最終便の時間変更により利便性を高めたい
- 収入増の為に県内の新規代船航路の確保に努めるとともに今後大島航路の単独化による輸送能力を補う為に備船計画を利用した貸切運行に努め貸切運賃収入の10%程度の増に努めたい
- 以前よりも運航時間を5分間延長している為にこれ以上主機の回転数を落とす事が出来ませんので今まで以上の見積り強化(2社以上の見積りの実施)に努め燃料費の削減に努める。
- 修繕費については可能な限り船員で行い造船所に全部依頼した場合と比べ2.5割程度減の修繕費に収め経費削減に努める
- 平成25年4月1日から島民割引を実施し島民の経済的な負担の軽減による利便性の向上に努める

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- 最終便の時刻を4月1日より15分遅らせて運航いたしております。
- 備船計画の増による貸切運賃収入の10%増については船員不足の為に思うように備船を行えませんでした。
- 予定通り4月1日より島民割引の実施を行いました(大人620円→430円)

実施状況、目標の達成(Check)

概ね昨年の目標を達成する事が出来ましたが備船の増については船員数の不足の為に思うように行なう事が出来ませんでした。

今後の課題、対応(Action)

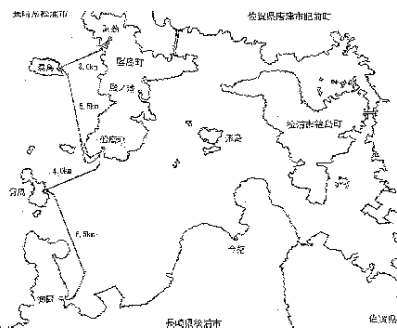
- 昨年の目標に挙げておりました備船の確保を行う為に船員の増員に取り組みたいと思っております。
- 運航時刻については時刻変更による賛否両論がある為今後の課題として考えてゆきたいと思っております。
- 島民割引の実施にとともに島民の経済的な負担の軽減による利便性の向上に努めたいと思っております。

長崎県離島航路対策協議会 (阿翁～御厨航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

阿翁～御厨航路 (阿翁～黒島～船唐津～青島～御厨)



船名: フェリーたかしま2
 船種: 鋼
 進水年月: 平成14年7月
 総トン数: 162トン
 主機関の種類: ディーゼル
 馬力: 882kw
 速力: 11.55ノット
 船令: 11年
 乗組定員: 3名
 旅客定員: 96名



基礎データ

航路概況等	【航路距離】	19.0km	戸数	人口
	【所要時間】	1時間15分		
	【運航回数】	1日 4往復		
起 点	松浦市鷹島町阿翁港	927戸	2,297人	
寄港地	松浦市鷹島黒島	46戸	74人	
寄港地	松浦市鷹島町船唐津港			
寄港地	松浦市星賀町青島	93戸	261人	
終 点	松浦市御厨町御厨港	1,835戸	4,569人	

計画、目標(Plan)

- ・青島体験型修学旅行生の受け入れ協力、寄港地である黒島及び青島へ島外からの釣り客利用者500人程度増加を図る。
- ・燃料費の単価引き下げに努める。
- ・船員から2名をパート職員休暇時に配置することにより陸員費の20%削減を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

少子高齢化の進行及び雇用の場が無く、若年者の島外流失により、利用者は年々減少傾向で歯止めがかからない状況ではあるが、交流人口の拡大、観光客の誘致のために「まつら交流公社」と協力して、青島への体験型修学旅行生の受け入れに努めております。寄港地である黒島及び青島へ島外からの釣り客利用者の増加を図っております。円安に伴う燃料費が高騰している事もあり、A重油単価引き下げ依頼にも努めております。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・【旅客】53,706人【手荷物】180台【小荷物】1,893個【自動車】4,832台【貨物】149.43トン【郵便】1,645個目標通りに達成見込であります。
- ・陸員経費の20%削減については、1名退職による引継ぎ期間分の給与増が生じており、今後の陸員休暇時の船員配置による経費削減を図ることで改善したいが、計画達成は難しい。

今後の課題、対応(Action)

- ・引き続き、青島体験型修学旅行生の受け入れ協力、黒島及び青島へ島外からの釣り客利用者500人程度増加を図る。
- ・引き続き、燃料費の単価引き下げに努める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

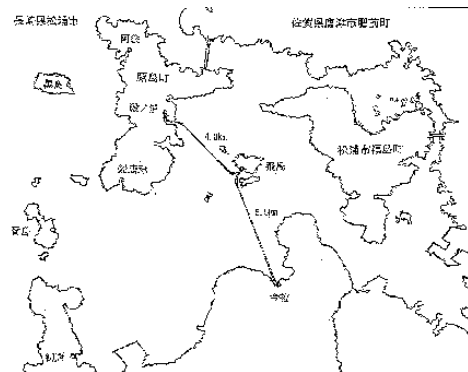
番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
25	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	九州商船(株) 佐世保～上五島航路	中通島(有川)～小値賀 島～宇久島～佐世保(本 土)間を運航	A	B	旅客の増加について、修学旅行等の誘 致等に寄与するため、また、高齢者が利用 しやすい環境を整えるため、フェリーの船 質改善(バリアフリー化等)の準備を進め る。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることがな いかを検討することに加え、 島民の理解も重要であるこ とから住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。	
26	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	黒島旅客船(有) 黒島～高島～相浦航路	黒島～高島～相浦(本 土)間を運航	A	B	今後の改善点としては、本航路利用者数 の推移を考慮しながら運航便数など継続 的な見直しを行う。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ 、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、運航計画の見 直しに当たっては島民の理 解を得るべく住民を巻き込 んだ検討がなされることが望ま しい。	
27	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	竹山運輸(有) 度島～平戸航路	度島(本村、飯盛)～平戸 (本土)間を運航	A	B	国・県に陳情を重ね船員の増員を行い貸 切及び他航路の代船を行う事で増収と共 に他航路の利便性の向上に努めたい。 これ以上の燃料消費量の削減は難しい ため入札等による燃料単価の削減に努め る。 修繕費については引き続き削減に努め る。	日頃から船舶等の点検・整 備を確実に行い、安心・安全 な運航サービスを維持すると ともに予備船を有効かつ効 率的に運用されたい。	
28	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	鷹島汽船(有) 阿翁～御厨航路	鷹島(阿翁、船唐津)～黒 島～青島～御厨(本土) 間を運航	A	B	松浦市地域交通活性化協議会において 航路再編を含めた将来的な航路のあり方 の検討を平成25年度も協議会において検 討する。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ 、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、運航計画の見 直しに当たっては島民の理 解を得るべく住民を巻き込 んだ検討がなされることが望ま しい。	

長崎県離島航路対策協議会（殿ノ浦～今福航路）

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

殿ノ浦～今福航路（殿ノ浦～飛島～今福）



船名：ニューたかしま2
 船種：鋼
 進水年月：平成4年5月
 総トン数：356トン
 主機関の種類：ディーゼル
 馬力：623×2kw
 速力：12.22ノット
 船令：21年
 乗組定員：4名
 旅客定員：180名



基礎データ

航路概況等	【航路距離】	9.5km		
	【所要時間】	40分		
	【運航回数】	1日 5往復		
		戸数	人口	
起 点	松浦市鷹島町殿ノ浦港	927戸	2,297人	
寄港地	松浦市今福町飛島	27戸	57人	
終 点	松浦市今福町今福港	1,308戸	3,025人	

計画、目標(Plan)

- ・鷹島体験型修学旅行生の受け入れ協力、寄港地である飛島へ島外からの釣り客利用者300人程度増加を図る。
- ・燃料費の単価引き下げに努める。
- ・船員から2名をパート職員休暇時に配置することにより陸員費の20%削減を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

少子高齢化の進行及び雇用の場が無く、若年者の島外流失により、利用者は年々減少傾向で歯止めがかからない状況ではあるが、交流人口の拡大、観光客の誘致のために「まつうら交流公社」と協力して、鷹島への体験型修学旅行生の受け入れに努めております。寄港地である飛島へ島外からの釣り客利用者の増加を図っております。船員の定年退職者の補充を行わず船長1名を減員しました。

実施状況、目標の達成(Check)

【旅客】51,502人【手荷物】134台【小荷物】1,249個【自動車】4,008台【貨物】99.76トン【郵便】5,445個目標通りに達成見込であります。

- ・陸員経費の20%削減については、1名退職による引継ぎ期間分の給与増が生じており、今後の陸員休暇時の船員配置による経費削減を図ることで改善したいが、計画達成は難しい。

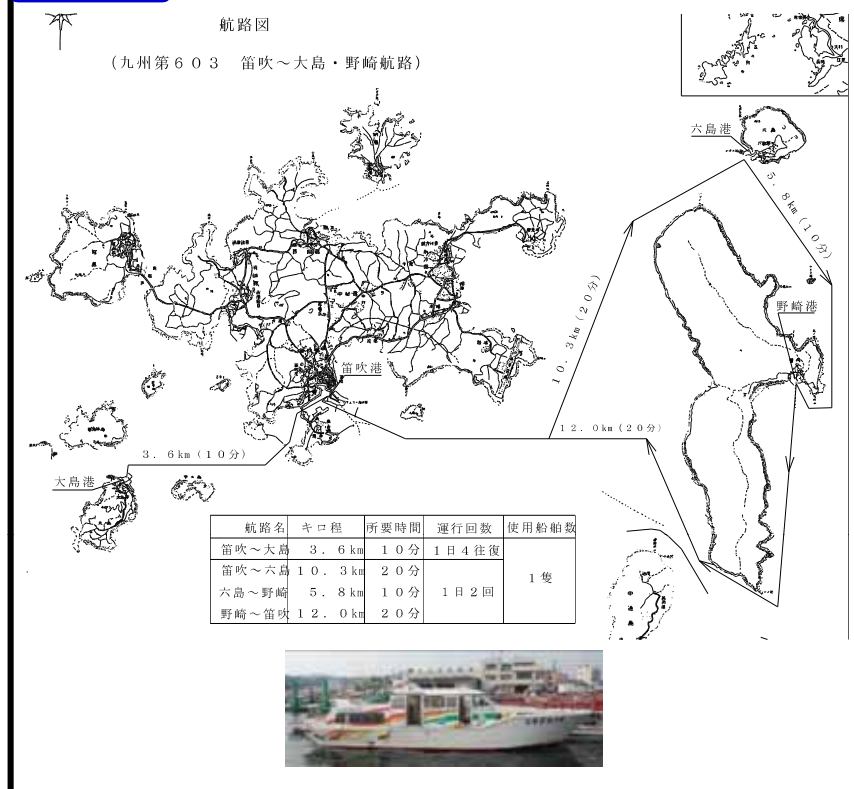
今後の課題、対応(Action)

- ・平成24年度より松浦市地域公共交通活性化協議会において、現在の使用船舶「ニューたかしま2」の代替船として小型フェリー(19トン型)を検討しましたが、19トン型では欠航回数が多くなり気象・海象を考慮し現在は旅客船で60トン型旅客定員80名の代替船を検討しているところであります。
- ・引き続き、鷹島体験型修学旅行生の受け入れ協力、飛島へ島外からの釣り客利用者300人程度増加を図る。
- ・引き続き、燃料費の単価引き下げに努める。

長崎県離島航路対策協議会(長崎県小値賀町)①

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



基礎データ

小値賀本島の笛吹港と大島・六島・野崎を結ぶ離島航路(笛吹～大島・野崎航路)は、各離島住民にとって通院・通学・通勤等において無くてはならない生活の足となっている。
近年は、少子高齢化等により離島住民は減少し、航路利用者も減少しているのが現状である。
このような状況の中、事業者が単独で航路を維持していくことは困難で、今後も公的支援が必要な状況にある。

計画、目標(Plan)

笛吹～大島間については、町外から毎年200～300人訪れている修学旅行生や自然体験型観光の受け皿として大島住民が取り組んでいる民泊事業や子供たちの体験学習などをさらに拡充することにより、年間50名の利用客の増加を図りたい。
笛吹～野崎間については、現在、NPO法人おちかアイランドツーリズム協会が取り組んでいる「野崎島ワイルドパーク」を利用した自然体験型観光により、年間70～100人の利用客の増加を図りたい。
笛吹～六島間については大幅な拡大・確保が難しい状況ではあるが、磯釣り客の利用など10～20人程度の利用者拡大を図りたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

野崎島への観光客誘致や民泊の状況など、観光窓口である「おちかアイランドツーリズム協会」と連絡を密にし、町営船の利用をスムーズにする等の対策がなされた。

4月より離島住民運賃割引制度がスタートしたことによる地域住民の評価を得る

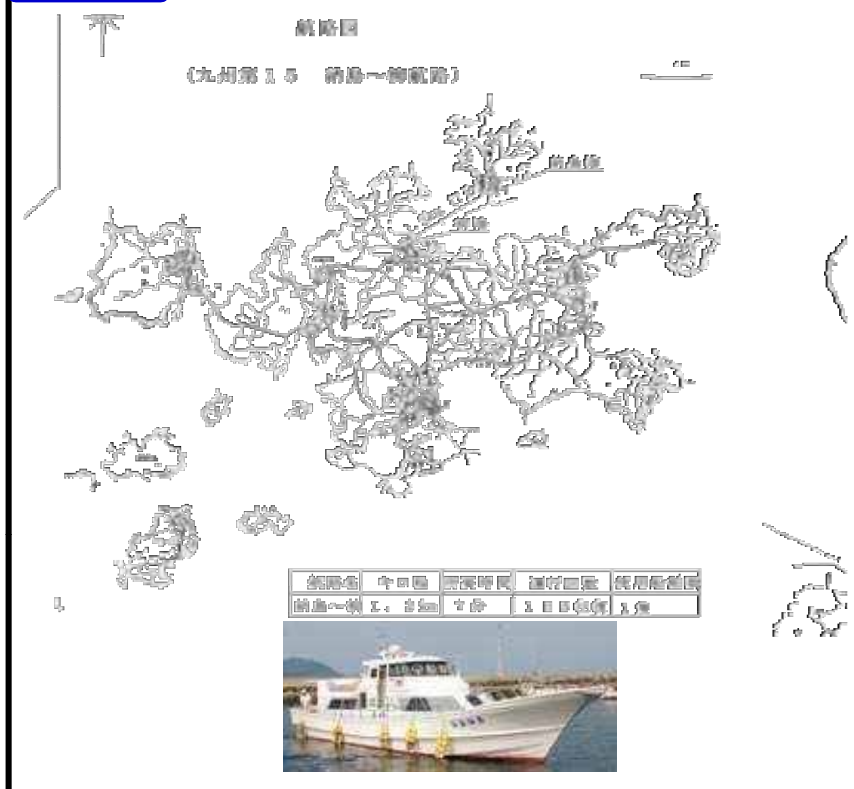
実施状況、目標の達成(Check)

航路全体として年間20,000人の利用を目標としているが、10月から3月現在では、1,390人/月となっており目標を達成できない状況となっている。今後、夏場の観光シーズンおよび4月から実施している離島住民運賃割引制度による地元住民の利用を期待したい。

今後の課題、対応(Action)

野崎島における定期便を臨時便への変更や、さらなる利用客アップなど「小値賀町離島航路対策協議会」を開催し、各関係機関、住民の声を聞きながら課題を検討していく。

概要



基礎データ

納島と小値賀本島の柳港を結ぶ離島航路(納島〜柳航路)は、離島住民にとって通院・通勤等において無くてはならない生活の足となっている。
 近年は、少子高齢化等により離島住民は減少し、航路利用者も減少しているのが現状である。
 このような状況の中、事業者が単独で航路を維持していくことは困難で、今後も公的支援が必要な状況にある。

計画、目標(Plan)

本航路利用者のほとんどは、本島にある診療所への通院や商店街等への買い物がで、観光客は少ない。そのため、島の持つ雄大な自然環境や、伝統の落花生栽培を生かした観光により交流人口を増加させることで20~30人程度の利用客拡大を図りたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

小値賀町の観光窓口である「おぢかアイランドツーリズム協会」においても納島における観光事業(子供向けの街歩き交流プログラム)が展開されたこと、また、絶好の磯場が点在する納島における釣り客の増加により、近年の利用客アップにつながっている。

4月より離島住民運賃割引制度がスタートしたことによる地域住民の評価を得る

実施状況、目標の達成(Check)

年間3,000人の利用を目標としているが、10月から3月現在で、264人/月となっており目標を達成できそうな状況となっている。今後、さらに夏場の観光シーズンおよび4月から実施している離島住民運賃割引制度による利用客アップを期待したい。

今後の課題、対応(Action)

母港を小値賀本島側の柳港へ変更し、住民にとってさらに効率のよいダイヤの変更を予定している。
 過疎化が進む離島の現状の中で、いかに利用客を伸ばしていくかを検討していく。

・おぢかアイランドツーリズム協会が展開する観光事業・・・大人向け街歩き交流プログラムや将来的にはキャンプも計画し、小値賀の新たな観光スポットの一つとして考えている

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
29	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	鷹島汽船(有) 殿ノ浦～今福航路	鷹島(殿ノ浦)～飛島～今 福(本土)間を運航	A	B	松浦市地域公共交通活性化協議会にお いて航路再編を含めた将来的な航路のあり 方の検討を平成24年度より協議致しており、 引き続き平成25年度も協議会において 検討をする。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的 であることから、運航計画の見 直しに当たっては島民の理 解を得るべく住民を巻き込ん だ検討がなされることが望ま しい。	
30	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	小値賀町 笛吹～大島・野崎航路	小値賀島(笛吹)～大島 及び小値賀島(笛吹)～ 六島～野崎島間を運航	A	B	関係機関を集めた小値賀町離島航路対 策協議会を開催し笛吹～野崎便を季節的 に増減の検討を含め協議する。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、運航計画の見 直しに当たっては島民の理 解を得るべく住民を巻き込ん だ検討がなされることが望ま しい。	
31	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	小値賀町 納島～柳航路	納島～小値賀島(柳)間 を運航	A	A	母港を本島の柳港への変更や、より効率 的な運航ダイヤ変更を検討する。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、運航計画の見 直しに当たっては島民の理 解を得るべく住民を巻き込ん だ検討がなされることが望ま しい。	

長崎県離島航路対策協議会（津吉～相浦～佐世保航路）

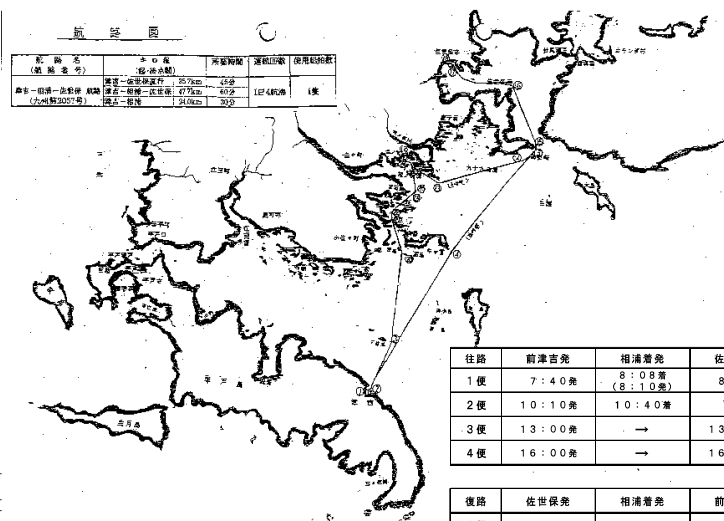
事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

津吉商船株式会社



使用船舶(1隻)
コバルト2
(写真左)



基礎データ

航路概況等

本航路は、前津吉町と相浦、佐世保市を結ぶ生活航路として生活必需品や商品、通院、買物等、地域経済の発展、住民の生活安定等に必要不可欠な航路であるが、平戸南部地区の過疎化減少が著しい中、利用客が年々減少し、事業者が単独での航路維持は困難な状況であり、その維持には公的支援が必要である。

計画、目標(Plan)

①計画・目標

- ・佐世保地区へのPR強化を図り、広域観光ルート構築に取り組み約5%の増収を図りたい。
- ・船舶修繕費については、船員で整備修繕を行い、経費削減を図りたい。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

①取組み

計画通り佐世保地区へのPR強化、船舶修繕費の削減に取り組んだ。

実施状況、目標の達成(Check)

①実施状況

- ・旅客運賃は上半期をもとに予測した場合、年間約6,953千円(+282千円)旅客人数約5,027人(+205人)と見込まれる事から、達成できると思われる。

今後の課題、対応(Action)

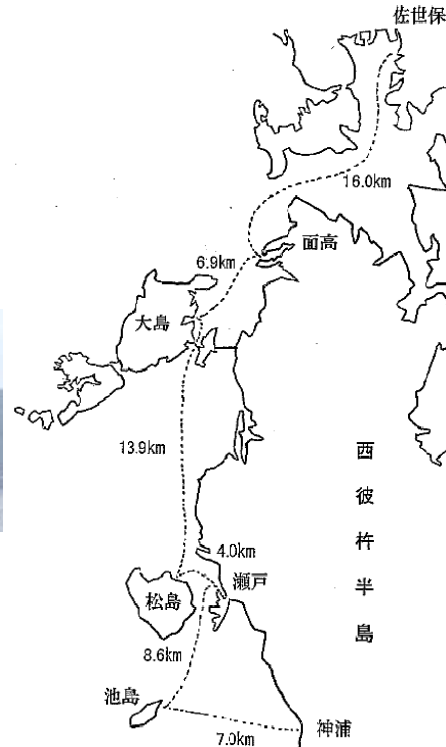
①今後の課題

- ・佐世保地区へのPR強化を図り、広域観光ルート構築に取り組みたい。
- ・船舶修繕費については、船員で整備修繕を行い、経費削減を図りたい。

長崎県離島航路対策協議会 (津吉～相浦～佐世保航路)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



計画、目標(Plan)

・長崎市の池島活性化対策である「池島坑内探検ツアー(トロッコ電車)」「ステップUP池島釣大会・まつり」等に協力し、観光客、団体客の増加につとめる。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

・池島活性化対策の協力し、高速船のチャーター便の運航を行った。

実施状況、目標の達成(Check)

・「池島坑内探検ツアー(トロッコ電車)」「ステップUP池島釣大会」「ステップUP池島まつり」等の団体客は前年度と比較357.4%、1,655人増加した。

今後の課題、対応(Action)

・少子高齢化、過疎化により、島民の利用増に結びつける事は難しい為、島外からの観光客等の利用客増加に繋がる様、長崎市、西海市等の関係市町村との連携を図っていく。
 ・今後もドック時における船舶の整備、日常メンテナンスを自社船員で行なうと共に、購入部品等のメーカー直接購入を行ない修繕費の削減に努める。
 ・主、補機関の経済運転を行ない燃料潤滑油費の削減に努める。
 ・佐世保新みなと町に(H25.11オープン予定)の大型商業施設「させぼ五番街」の雇用、集客の情報を収集し、増客に繋げる方策を考える。

基礎データ

区分 船名	起 点							終 点
	サセ保	オセカ	オオシマ	マツシマ	セト	ケシマ	ユウメウ	
各港間距離(km)	← 16.0 →	← 6.9 →	← 13.9 →	← 4.0 →	← 8.6 →	← 7.0 →	(56.4)	
航 路	れびーど	← 23分 →	← 17分 →	← 11分 →				
	れびーど	← 19分 →	← 10分 →					
航 路	れびーど	← 29分 →						
	れびーど	← 28分 →	← 15分 →	← 24分 →	← 6分 →	← 18分 →	← 10分 →	
航 路	れびーど	← 28分 →	← 24分 →	← 14分 →				
	れびーど	← 19分 →	← 10分 →	← 17分 →	← 5分 →	← 11分 →	← 10分 →	
航 路	フェリーかしま				← 10分 →	← 28分 →	← 26分 →	
	フェリーおむし							
				予 備 船				

概要



使用船舶

大島～平戸航路で使用されている船舶は以下のとおりである。通常は第二フェリー大島により運航されているが、第二フェリー一度島は入渠時の代船や繁忙期の臨時便や貸切便として利用されている。

船名	第二フェリー大島	第二フェリー一度島
船舶の種類	汽船	汽船
船質	鋼	鋼
進水年月	平成17年9月	平成7年11月
船舶所有者	平戸市	竹山運輸株式会社
総トン数	199トン	199トン
貨物積載容量	50トン	60トン
自動車積載面積	155.3㎡	172㎡
旅客定員	150人	95人
主機の種類	ディーゼル	ディーゼル
連続最大出力	662kw×2	661kw
航海速力	13.0ノット	11.0ノット

基礎データ

航路概況等

平戸市が運航する「大島～平戸航路」で、大島(的山・神浦)～平戸港・田平港を結んでいる。通常は、第二フェリー大島にて運航しており、同船が入渠時には、竹山運輸(有)が所有する第二フェリー一度島を備船して運航している。

また、農畜産物の出荷ピーク時や盆・正月の多客期にも、第二フェリー一度島を予備船として備船し、対応することとしている。

計画、目標(Plan)

本航路は、大島村にとって唯一の航路であり、通学、通勤のほか、本土での高度な医療サービスを受ける等、島民の足であり、生活物資や産業生産物の運搬、観光交流など、大島村の経済を支える交通機関として欠かすことのできない大変重要な航路である。

美咲海送の運休に伴い、第二フェリー大島の運航を1日4往復から5往復に増便して対応しているが、農産物の車両が集中する時期については、第二フェリー大島のみでは輸送能力に限界がある。さらに、お盆、年末年始は帰省客の利用が多く、輸送能力の確保が課題となっている。

原油価格の高騰による燃料費の増等による影響で欠損額が生じている。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

離島住民割引制度を導入し、離島住民の利用促進を図る。

市営交通船と美咲海送の2航路体制時に設定した自動車航送運賃について、近隣航路とのバランスを考慮し、見直しを検討する。

実施状況、目標の達成(Check)

離島住民割引制度を導入するため、関係機関と協議を行い、4月1日から実施する。

自動車航送運賃を見直し、平戸市市営交通船利用条例の一部を改正する議案を3月定例会市議会に上程した。住民周知期間を考慮して、6月1日から改定を行い収益の増を図る。

今後の課題、対応(Action)

原油価格の高騰から燃料費が増加している。主機回転数の抑制や寄港地の再編等検討し経費の削減に努めていきたい。

大島村にとって唯一の生活航路である本航路の安定的な運航を図るため、船員の確保に努める。

農産物の車両が集中する時期や、お盆、年末年始の多客期は、輸送能力の確保が必要であり、竹山運輸(有)と更なる連携を図っていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
32	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	津吉商船(株) 津吉～相浦～佐世保航路	平戸島(前津吉)～相浦・ 佐世保(本土)間を運航	A	A	現在の利用者数割合は、通院70%、買物10%、その他20%の利用状況である。佐世保コンベンション協会に働きかけ佐世保地区へのPR強化を図り、佐世保～津吉航路を活用した広域観光ルート構築に取り組みたい。 船舶修繕については、船員整備、修繕をやることで経費削減に努めたい。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	
33	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	西海沿岸商船(株) 佐世保～神浦航路	佐世保・面高～大島～松島～池島～瀬戸・神浦(本土)間を運航 池島～神浦間の一部区間が補助対象	A	B	ドック時における船舶の整備、日常メンテナンスを自社社員で行うなどにより経費削減に努める。 H25.11オープン的大型商業施設「させば五番街」の雇用、集客情報収集により増客方策を考える。 長崎市等の関係市との連携を図る。	離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にを行い、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	
34	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	平戸市 大島～平戸航路	大島(的山、神浦)～平戸・田平(本土)間を運航	A	B	原油価格の高騰により燃料費が増加している。主機回転数の抑制や寄港地の再編等検討し経費の削減に努めていきたい。 また、安定的な運航を図るため、船員の確保に努めていきたい。	離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、運航計画の見直しに当たっては島民の理解を得るべく住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。	

姫島～国見航路運営協議会 (大分県東国東郡姫島村)

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

航路事業者：姫島村
 航路の起点～終点：姫島港～伊美港
 航路距離：6km
 所要時間：20分
 便数：1日12便(12月～3月は11便)
 旅客運賃：550円



使用船舶の状況：第一姫島丸(フェリー、199トﾝ、11年12月進水)

第二姫島丸(フェリー、197トﾝ、4年2月進水)

輸送量推移：旅客、自動車ともに減少傾向

欠損額推移：年度により増減があるが、24年度は船舶償却期間終了による減価償却費減少等により過去5年間で欠損額が最小

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
旅客(人)	304,170	290,485	296,090	282,989	282,293
自動車(台)	24,636	24,749	25,048	22,199	22,902
欠損額(千円)	55,856	50,110	52,735	59,000	43,930

基礎データ

人口：2,189人(22年国勢調査) 面積：6.87km²
 高齢化率：36.62%(25年1月末現在) 主要施設：小学校1, 中学校1, 診療所1
 観光概要：観光は姫島の主要産業で、23年度の観光客数は37,174人。「伝説とロマンの島」として、姫島七不思議の言い伝えや、黒曜石、アサギマダラ等の資源に加えて、盆踊り、かれい・車エビ祭り、トライアスロン大会等で誘客を図っている。

【離島航路確保維持事業】

自治体負担額：22年度 県 23,808千円 村 7,936千円
 23年度 県 19,010千円 村 6,337千円
 24年度 県 24,059千円 村 8,020千円
 協議会開催数：協議会1回 幹事会2回(うち書面1回)

計画、目標(Plan)

本航路は、近年は基幹産業の水産業の不振に加え、過疎化、少子高齢化が進行し、徐々に島の活力が低下する中で、景気の低迷等により輸送需要は減少傾向にあり、非常に厳しい経営を強いられている。これまで行ってきたコスト削減努力に加えて、利便性やサービスの向上によって、姫島住民の航路利用者数を維持させるとともに、大分県や姫島村の観光部署と連携した観光客誘致と航路利用PRにより、村外来島者数の維持を図っていく。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ①島内の観光イベントの充実強化、ツアー商品等開発の働きかけ等の観光振興による輸送量の拡大
- ②27年の就航を目指して、バリアフリー・省エネ型新船への代替を検討
- ③基本給等のカットによる船員費の抑制、新船導入による船舶修繕費、燃料費の削減

実施状況、目標の達成(Check)

○イベント等の島内観光振興の取組や船員費、船舶修繕費、燃料費の抑制等、事業は計画どおり適切に実施された。

*上期(24年10月～25年3月(3月分は見込値))の旅客数及び航路損益を前年度の同期と比較

●輸送実績は前年度同期より旅客が7%、自動車が5%減少したため、収益は前年度同期より6,536千円減少。一方、費用は前年度同期より3,185千円増加し、結果として、欠損額は前年度同期より9,721千円増加。

●輸送実績が悪化した主な理由は、島内公共工事の減少及び元々集客の厳しい冬場に観光客を確保できなかったこと。費用が増加した主な理由は、①船底塗替の実施ほか船舶修繕費+4,498千円②定期昇給等の人件費増による店費+1,089千円。いずれもネットワーク計画に計上済み。

◎上期の輸送減少を補うために、下期(25年4月～9月)には観光イベントの開催、ツアー誘致等により誘客に力を入れる。

今後の課題、対応(Action)

25年度に離島航路構造改革補助の調査事業を実施し、船舶代替を含む航路改善計画を策定する。その過程で、運航実態や島民の意識・ニーズ等を明らかにして、船舶代替の手法や減便も含めたダイヤの見直し等について、十分な検討を行う。

観光振興については、ジオパークの認定を目指した様々な活動も行われているところであり、関係機関が連携して取組を更に強化することにより、輸送量の拡大を図っていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
35	姫島～国見航路 運営協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	姫島村 姫島～国見航路	姫島～国見(本土)間を 運航	A	B	<p>25年度に離島航路構造改革補助の調査事業を実施し、船舶代替を含む航路改善計画を策定する。その過程で、運航実態や島民の意識・ニーズ等を明らかにして、船舶代替の手法や減便も含めたダイヤの見直し等について、十分な検討を行う。</p> <p>観光振興については、ジオパークの認定を目指した様々な活動も行われているところであり、関係機関が連携して取組を更に強化することにより、輸送量の拡大を図っていく。</p> <p>職員の新陳代謝や給料の削減等による船員費の抑制、主機の回転数減少による燃料費の抑制等の地道な取組により、経費の増加を抑制する。</p>	<p>離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。</p> <p>また、離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、運航計画の見直しに当たっては島民の理解を得るべく住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。</p>	

大島～佐伯航路運営協議会 (大分県佐伯市)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

航路事業者:佐伯市
 航路の起点～寄港地～終点:
 大島(田野浦港)～大島(地下港)～丹賀港～佐伯港
 航路距離:合計20km 所要時間:合計40分
 便数:1日3便(日曜・祝日は1日2便)
 旅客運賃:大島(田野浦港・地下港)～佐伯港 1,100円



使用船舶の状況:おおしまⅡ(19トﾝ、24年9月進水)
 輸送量推移:旅客数は減少傾向 特に23年度の減少が著しく9.6%の減
 欠損額推移:旅客数の減、機関修繕の発生等により欠損額が大きく増加した23年度を除くと、欠損額は大きな変化はない

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
旅客(人)	15,101.0	15,631.5	14,863.5	13,443.5	13,326.0
収益(千円)	20,231	20,546	20,193	17,914	18,864
費用(千円)	54,044	51,238	50,139	54,902	52,537
欠損額(千円)	33,813	30,692	29,946	36,988	33,673

基礎データ

人口:187人(22年国勢調査)
 高齢化率:71.43%(24年3月末現在)
 面積:1.86km²
 主要施設:幼稚園1,小学校1,診療所1,高齢者保健福祉支援センター1
 観光概要:全国的にも有名な磯釣りのメッカ。元の間海峡や壇の窓等風光明媚。
【離島航路確保維持事業】
 自治体負担額:22年度 県 16,686千円 市 5,562千円
 23年度 県 15,595千円 市 5,198千円
 24年度 県 15,123千円 市 5,371千円
 協議会開催数:協議会1回 幹事会3回(うち書面1回)

計画、目標(Plan)

【離島航路運営】
 24年10月の新船就航により、より安全・安心・快適な航行を確保する。更に、寄港地や発着時間の見直しを行い、利便性を向上させて島民の利用率アップを図るとともに、釣り客誘致等の観光振興により来訪者の増加を目指す。これらの取組で、極力運航収益の減少を抑制する。

【離島航路構造改革】
 昭和63年就航の「おおしま」は、船齢が古いため部品の調達や修繕費の高騰に苦慮。運航の安全確保、サービス向上のためにも、23・24年度の離島航路構造改革補助制度を活用して、バリアフリー対応船への船舶代替を実施する。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

【離島航路運営】
 ①バリアフリー新船の運航とそれに伴う燃料費等削減
 ②島情報の発信や島内イベント等の働きかけ
 ③丹賀港への寄港廃止と夜間停泊地の見直し検討

【離島航路構造改革】
 新船建造着手:23年12月21日
 完成:24年9月19日
 船価:115,710千円
 うち国庫補助金(1/10):11,571千円

実施状況、目標の達成(Check)

【離島航路運営】
 *上期(24年10月～25年3月(3月分は見込値))の旅客数及び航路損益を前年度の同期と比較
 ●島民利用の減少により旅客数が前年度同期より4%減少したため、旅客収入は754千円減少。一方、旧船売却益4,872千円の計上により営業雑収入が増加。収益全体として前年度同期より3,985千円増加。
 ●電動式昇降装置の設置により当初の予定より船体重量が1トン近く増加したこと等により新船導入による省エネ効果が得られず、燃料費が2,077千円増加。新船の減価償却費(半期分)5,629千円の計上もあり、費用は前年度同期より7,150千円増加。
 ●結果として、欠損額は前年度同期より3,165千円増加。

【離島航路構造改革】
 進水式:24年9月19日
 就航:24年10月1日
 ●バリアフリー対応新船により高齢者等へのサービスが改善。船の寿命を延ばし、修繕費も抑制。
 ●電動式昇降装置設置により船体重量が増加し、燃料効率は悪化。



おおしまⅡ

今後の課題、対応(Action)

25年度から小学校が休校になり大島への通勤者がいなくなるなど、今後航路利用者の更なる減少が予想される。釣り客等の誘致を図ることは重要であるが、島民利用者の減少を補えるものではない。そのため、航路維持体制の確立に向けて、公設民営化の受け皿づくりの検討を本格化する。併せて、関係機関と連携して島外からの誘客を図るとともに、回数券の期限延長等のサービス改善や更なる経費節減に努める。更に、寄港地廃止の検討も進める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
36	大島～佐伯航路 運営協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	佐伯市 大島～佐伯航路	大島(大島、大島地下)～ 丹賀・佐伯(本土)間を運 航	A	B	<p>25年度から小学校が休校になり大島への通勤者がいなくなるなど、今後航路利用者の更なる減少が予想される。釣り客等の誘致を図ることは重要であるが、島民利用者の減少を補えるものではない。</p> <p>そのため、航路維持体制の確立に向けて、公設民営化の受け皿づくりの検討を本格化する。併せて、関係機関と連携して島外からの誘客を図るとともに、回数券の期限延長等のサービス改善や更なる経費節減に努める。</p> <p>燃料効率の悪化に対しては、24年4月から夜間停泊地への回航が不要になるので燃料使用量を削減できる。これに加えて、減速航行等の効率的な航行を実践し、極力燃料費の節減に努める。更に、寄港地の廃止の検討も進める。</p>	<p>離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、運航計画の見直しや観光客の受け入れにあたっては、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。</p> <p>また、離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にし、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。</p>	
		離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革補助事業)		大島～佐伯の離島航路 における新船建造	A	A	<p>船舶代替により、重要な航路維持のための懸案事項の一つが解決された。しかし、船舶減価償却費と燃料費(燃料効率の悪化)の経費の増加が負担になる。</p> <p>今後は、航路維持体制の確立に向けて、公設民営化の受け皿づくりの検討を本格化する必要がある。</p> <p>燃料効率の悪化に対しては、24年4月から夜間停泊地への回航が不要になるので燃料使用量を削減できる。これに加えて、減速航行等の効率的な航行を実践し、極力燃料費の節減に努める。更に、寄港地の廃止の検討も進める。</p>		

蒲江～深島航路運営協議会 (大分県佐伯市 蒲江交通(有))

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要



航路事業者: 蒲江交通(有)
 航路の起点～寄港地～終点:
 蒲江港～屋形島漁港～深島港
 航路距離: 合計12km
 所要時間: 合計25分
 便数: 1日3便
 旅客運賃: 蒲江港～深島港 700円

使用船舶の状況:
 えばあぐりいん(18トン、
 8年7月進水)

輸送量推移: 旅客数は、島内イベントや公共工事の有無等で年度により増減があるが、24年度は前年度より12.3%減少
 欠損額推移: 大きな船舶修繕が発生した22年度を除いて、欠損額は抑制されて推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
旅客(人)	6,885.5	7,671.5	8,852.5	8,171.5	7,164.5
収益(千円)	4,319	5,060	5,357	4,861	4,631
費用(千円)	35,425	35,686	39,572	33,584	33,499
欠損額(千円)	31,106	30,626	34,215	28,723	28,868

基礎データ

人口: 深島 20人 屋形島 19人 (22年国勢調査)
 高齢化率: 深島 58.82% 屋形島 39.13% (25年1月1日現在)
 面積: 深島 1.1km² 屋形島 1.06km²
 主要施設: 特になし(学校・診療所・デイサービスセンターなし)
 観光概要: 磯釣りが盛ん。サンゴ礁がありダイビングツアー等も行われている。旅客の約2/3が釣り客等の島外からの来訪客。
【離島航路確保維持事業】
 自治体負担額: 22年度 県 13,885千円 市 4,628千円
 23年度 県 10,207千円 市 3,402千円
 24年度 県 9,778千円 市 3,273千円
 協議会開催数: 協議会1回 幹事会4回(うち書面1回)

計画、目標(Plan)

今後、島民の利用増は望めないことから、観光関係部署と連携しながら、観光客等の来訪客の増加に力を入れ、イベント誘致等についても積極的に働きかけていくこととする。これにより、島民の利用減少分を補い、全体として利用者数の減少を抑制する。

一方、就航船舶は既に船齢16年を超え、平成22年にはライナーの損傷が発生するなど常に突発的な故障リスクを抱えているため、平成25年度中に海上交通低炭素化促進事業費補助制度を活用して主機関換装を行う。これにより、船舶代替までの期間をさらに延長し、船舶修繕費の増加抑制とともに、3%以上の燃料費節減を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ①海上交通低炭素化促進事業費補助制度を活用して主機関換装を実施
- ②観光部署と連携した島の情報発信、ブログ等を利用した釣り情報等の発信
- ③利用実態に応じた運航ダイヤの見直しを検討して利便性を向上
- ④定期航路の空き時間を利用してチャーター便の運航を促進

実施状況、目標の達成(Check)

- 計画どおり2月に主機関換装を実施。
- ホームページ等による釣り情報等の発信には力を入れている。
- 観光客の受入施設整備として、市の補助金を活用して深島のシャワー室が増築された。
- 前年度の夏季に実施した臨時便の運航状況が良好だったので、今年度も実施する予定。
- *上期(24年10月～25年3月(3月分は見込値))の旅客数及び航路損益を前年度の同期と比較
- 旅客数が前年度同期を約700人下回り(20.2%減)、収益は前年度同期より628千円減少。費用は前年度同期より6,490千円増加し、結果として欠損額は7,118千円増加。
- 旅客数が減少した主な理由は、①2月に主機関換装工事のため10日間運休。②釣り客が減少。③貸切運航(島外客)の減少。
- 費用が増加した主な理由は、①主機関換装による船舶減価償却費3,715千円(半期分)②船舶冷暖房修理2,016千円で、いずれもネットワーク計画計上済み。

今後の課題、対応(Action)

2月に実施した主機関換装により船舶の寿命を延長させることができた。25年度は、主機関換装による修繕費抑制と燃料費節減の効果が、具体的に数値に表れる予定である。しかし、島民利用の増加は望めないことから、今後も観光関係部署と連携しながら、釣り客等の増加に力を入れたり、島内イベントの開催を働きかけるなどにより、来訪客の拡大を図る。また、更なる経費節減に努め、欠損額の増加を抑制する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
37	蒲江～深島航路 運営協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	蒲江交通(有) 蒲江～深島航路	深島～屋形島～蒲江(本 土)間を運航	A	B	<p>2月に実施した主機関換装により船舶の寿命を延長させることができた。25年度は、この効果が修繕費抑制と燃料費節減として数値に表れる予定である。</p> <p>しかし、島民利用の増加は望めないことから、今後も観光関係部署と連携しながら、釣り客等の増加に力を入れたり、島内イベントの開催を働きかけるなどにより、来訪客の拡大を図る。また、更なる経費節減に努め、欠損額の増加を抑制する。</p> <p>具体的には、次の取組を継続して実施する。</p> <p>1日3便運航の空き時間を活用して、チャーター便の運航を促進し、遊覧運航等の不定期航路事業の可能性についても検討する。</p> <p>島民及び観光客等の利用実態に応じた運航ダイヤの見直しを検討する。</p> <p>大分県、佐伯市、地元商工会、観光協会等、さらには宮崎県と連携して、ホームページやパンフレット等を通じて積極的に情報を発信する。また、ブログ等を利用して釣り情報・シュノーケリング情報を発信して、チャーター便の利用に繋げる。</p> <p>大型イベント、教育関係旅行等の誘致活動を行い来訪者の増加を図る。</p>	<p>離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、運航計画の見直しや観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることを望ましい。</p> <p>また、離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にし、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。</p>	

津久見～保戸島航路運営協議会 (大分県津久見市(有)やま丸)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

航路事業者: (有)やま丸
 航路の起点～終点: 津久見港～保戸島港
 航路距離: 14km 所要時間: 25分
 便数: 1日6便 旅客運賃: 840円



使用船舶の状況: ニューやま2号(43ト、2年1月進水)
 マリンスター(77ト、9年1月進水)

輸送量推移: 旅客数の減少が著しく、22年度と24年度は前年度より約10%減少、
 20～24年度の4年間で約24%減少

欠損額推移: 年度により増減が大きい、24年度は旅客収入減少、燃料高騰、船舶
 定期検査による費用増により、欠損額は前年度より約2千万円増加

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
旅客(人)	112,302.0	108,495.0	97,240.5	94,522.5	84,869.0
収益(千円)	101,786	99,423	91,683	88,956	80,691
費用(千円)	162,056	146,277	125,631	132,428	144,008
欠損額(千円)	60,270	46,854	33,948	43,472	63,317

基礎データ

人口: 978人(22年国勢調査) 面積: 0.86km²
 高齢化率: 50.3%(24年12月末現在)
 主要施設: 小学校1, 中学校1, 診療所1, デイサービスセンター1
 観光概要: 「未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選」に選定。船旅や島内
 散策、マグロ料理を堪能できること等で好評。体験型モニターツアーなど
 に取り組む中で、島への観光客は年々増加。
【離島航路確保維持事業】
 自治体負担額: 22年度 県 8,093千円 市 2,698千円
 23年度 県 5,830千円 市 1,943千円
 24年度 県10,982千円 市 4,712千円
 協議会開催数: 協議会1回 幹事会4回(うち書面1回)

計画、目標(Plan)

島民人口が激減する中で航路利用者の減少を抑制するために、観光関連部署と連携しながら、観光客の増加を図っていく。また、船舶の老朽化に伴う修繕費の増加を抑制するために、点検整備等を徹底し、突発的な大規模修繕の発生を回避する。

更に、23年度に実施した調査事業の結果を踏まえて、島民説明等を行い、24年10月から1日7便を6便に減便し、運航船舶を燃料効率のよい「ニューやま2号」を主体に割り当てることとした。これにより、燃料使用量の削減を図る。加えて、安全運航に支障を来さない範囲で経費節減努力を重ねることにより、欠損額増加の抑制に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ① 1日7便を6便に減便(「ニューやま2号」が4便、「マリンスター」が2便)
- ② 交通機関の乗り継ぎを重視したダイヤへの見直し
- ③ 島民回数券(13枚、9,800円、6カ月有効)の新規導入
- ④ 船舶点検の徹底による修繕費削減、減便等による燃料費削減、その他経費の圧縮
- ⑤ 観光部署と連携した情報発信、観光客の受入態勢整備に係る検討

実施状況、目標の達成(Check)

23年度策定の航路改善計画に沿った短期的な取組の結果、次のような成果が得られた。

* 上期(24年10月～25年3月(3月分は見込値))の旅客数及び航路損益を前年度の同期と比較

- 島民回数券の導入により島民利用が増加し、旅客数は前年度同期より3%増加。ただし、島民回数券は割引率が高いため旅客収入は減少し、収益は前年度同期より883千円減少。
- 減便及び効率的な運航船舶の割当てにより燃料費が1,623千円減少し、定期ドック実施年度でなかったことから船舶修繕費が14,228千円減少し、更に金融機関との折衝で借入利息が減少したこと等から店費が903千円減少して、費用は前年度同期より17,415千円減少。
- 欠損額は前年度同期より16,532千円減少。

今後の課題、対応(Action)

4年間で約24%減少と激減する利用者数に対応して、24年10月から1便減便せざるを得なかった。今後も島民の減少は避けられないため、観光部署と連携してツアー客等の利用拡大を図る。また、定期航路の空き時間を利用した貸切運航を強化し、収益改善の一助とする。

費用については、引き続き節減努力を重ねて経費の圧縮を図る。
 船齢が23年を超えた「ニューやま2号」については、新船への代替、1隻体制への変更等老朽船対策を検討する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
38	津久見～保戸島航路 運営協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	(有)やま丸 津久見～保戸島航路	保戸島～津久見(本土) 間を運航	A	A	4年間で約24%も激減した旅客数に対応して、24年10月から1便減便せざるを得なかった。今後も島民の減少は避けられないため、観光部署と連携してツアー客等の利用拡大を図るとともに、観光情報発信の強化やイベント等の開催の働きかけなどにより、観光客等の来島者の利用を促進する。船舶点検等を徹底して極力突発的な大規模修繕の発生を回避することにより、修繕費の増加を抑制するとともに、燃料効率のよい航行等により更なる燃料費の削減を図る。また、その他の経費についても、引き続き節減努力を重ねて圧縮を図る。定期航路の空き時間を利用した貸切運航を強化し、収益改善の一助とする。船齢が23年を超えた「ニューやま2号」について、新船への代替、1隻体制への変更等老朽船対策を検討する。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。また、離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にし、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	

概要



【運航主体】
日豊汽船株式会社

【現状】
日豊汽船(株)が運営する浦城港～島浦港間の航路については、現在、島野浦島への唯一の定期航路となっており、島民にとっては生活に欠かすことのできない重要な航路となっている。近年は島民の減少等の影響もあり、経営状況が厳しくなっているものの、島野浦島には現在も1,000人を超える人が住んでおり、航路維持の必要性は非常に高いと考えられる。

※参考資料
延岡市長期総合計画、宮崎県離島振興計画

基礎データ

合併状況:平成18年2月に北方町、北浦町と平成19年3月に北川町と合併
人口:12.9万人(平成25年3月現在)
面積:868平方キロメートル
過疎地域等指定:過疎、離島、辺地、振興山村
高齢化率:27.99%
運航便数:フェリー・・・6便 高速艇・・・10便 ※1日あたり
自治体負担額:H22:367千円、H23:839千円、H24:3,293千円
協議会開催数:協議会1回

計画、目標(Plan)

浦城港と島野浦島を結ぶ離島航路(島浦～浦城航路)は、唯一の定期航路で、島民の通院、通勤等に利用され、また、郵便物、建設資材等の輸送のため離島島民の生活面でも必要不可欠な航路となっている。また、島野浦島の基幹産業である漁業の漁獲物や水産加工物等保冷車による輸送にカーフェリーが利用されており、島野浦島の産業振興上の必要不可欠な航路となっている。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、航路利用者も減少傾向にあるのが現状である。また、漁獲高の減少や公共工事の減少により自動車航送の利用台数も年々減少してきている。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。また、第5次延岡市長期総合計画や、宮崎県離島振興計画(H25～34)においては、航路事業者の経営健全化と安全で安定的な輸送の確保及び利用者の利便性向上に取り組んでいくこととしている。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

運航事業者により、ネットワーク計画に従って、適正にフェリー及び高速艇の運航が実施され、前年度と同水準で運航収益が確保できており、経費の削減についても計画通りに行われている。また、住民意見が計画に反映されることにより、海象の影響の少ない航路への変更の可能性の検討などが行われている。

実施状況、目標の達成(Check)

以下のとおり、適正な運航がなされ、ネットワーク計画の実施に必要な実績が確保されている。

- 計画運航回数 フェリー・・・994回 高速艇・・・1,772回
- 実績運航回数 フェリー・・・944.5回(933回) 高速艇・・・1,743回(1,762回)※()内は前年同期
- 旅客実績:57,575.5人 ○自動車輸送数:3,604台 ○貨物輸送実績:66トン
- 運航収益:39,860,076円(前年同期:40,933,749円)

今後の課題、対応(Action)

・地域の住民団体や商工会議所、観光協会による離島の自然資源を生かした観光振興や環境保全の取組が積極的に行われており、今後はそういった団体との連携を強化し、島外からの観光客増加による運航収益の増加を図っていく必要がある。

・また、地元住民から、より海象の影響の少ない航路への変更が要望されており、その可能性の調査・検討を行っていくこととなっている。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
39	延岡市離島航路 確保維持改善協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	日豊汽船株 島浦～浦城航路	島浦島(島浦宇治、島浦 中央)～浦城(本土)間を 運航	A	A	島内人口が減少傾向にあり、高齢化も進 んでいるため、島民の利用増加は見込め ないが、地元の地域づくり団体や観光協 会、商工会議所などと連携しながら、さら なる観光客の誘致に取り組み、島外からの 利用客増加を図る。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることがな いかを検討することに加え、 島民の理解も重要であること から住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。	

鹿児島～三島航路対策協議会 (鹿児島県)

事業名：離島航路確保維持事業

概要

【航路図】



【航路の概要】

- 1 運航事業者
三島村
- 2 船舶の概要
みしま(主要目:総トン数1,196トン, 速力19ノット, 旅客定員200名)
- 3 運航便数
週3便(1泊2日運航)

基礎データ

- 1 人口(H22国調)
竹島:83人 硫黄島:127人 黒島208人
- 2 面積
竹島:4.2km² 硫黄島:11.65km² 黒島:15.37km²
- 3 補助金額(欠損補助)
H22年度 国:217,278千円 県:93,341千円
H23年度 国:258,657千円 県:99,300千円
H24年度 国:259,203千円 県:39,081千円
- 4 協議会開催数
鹿児島～三島航路対策協議会 1回

計画、目標(Plan)

※鹿児島～三島航路は三島村の竹島・硫黄島・黒島の3島と本土とを結ぶ唯一の航路であり、各島における生活物資等全ての輸送を同航路が担っており、欠くことのできない生活航路となっている。しかしながら、人口が少ないため収益が伸びない一方、航行距離が長く、気象・海象条件の厳しい外海での安定的な運航のため船型を大きくせざるを得ないことから費用が増大し、構造的に欠損額が多額になっており、国及び県がその欠損を補填し、航路を維持している。

※運航事業者においては、過疎・高齢化による人口減少や公共工事等の減少により輸送量は減少傾向となっているが、今年度輸送見込(旅客1万4千人, 自動車1千3百台, 貨物5千9百トン)の輸送量確保に努めるとともに、経費削減に努め、安定的な航路運営を行い、三島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保に努める。

※通院や買い物等を目的として本航路を利用する三島住民が多く、移動に係る交通費が大きな負担となっていることから、国の住民運賃割引制度を活用し、島民の負担を軽減することにより、利用促進を図る。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

※本事業は、計画どおり適切に実施されている。

※経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図るとともに、安定的な航路運営に努めている。

※鹿児島と三島各島間における三島村民を対象とした離島住民運賃割引を実施し、島民の利便確保、負担軽減を図っている。

実施状況、目標の達成(Check)

※安定的な航路運営により、鹿児島～三島航路の維持・確保を図っている。

※平成24年10月～平成25年3月までの輸送実績見込は、旅客約6,800人, 自動車約1,000台, 貨物3,700トンであり、概ね目標を達成できる見込である。

今後の課題、対応(Action)

※引き続き安定的な航路運営に努め、航路の維持・確保に努める。

※鹿児島と三島各島間における三島村民を対象とした運賃割引を継続して実施し、村民の負担軽減に努める。

※目標の輸送量確保のため、村が実施する地域間交流や各種イベント等と連携し、利用の促進に努める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
40	鹿児島～三島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	三島村 鹿児島～三島航路	黒島(片泊、大里)～硫黄 島～竹島～鹿児島(本 土)間の運航	A	A	年間目標輸送量を確実に達成できるよ う、地域間交流や各種イベント等、村の施 策と連携した需要喚起策に取り組むことと したい。 また、離島住民にとって必要不可欠な交 通手段である航路の維持・確保のため、今 後とも経費削減に努め、安定的な航路運 営を行うこととしたい。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることがな いかを検討することに加え、 島民の理解も重要であること から住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。 また、運航計画の見直しに 当たり利用者アンケートを実 施・分析する場合は、単に数 字だけで判断するのではな く、実際の利用者の意向をき ちんと踏まえ、望ましい旅客 流動の姿まで考えることが 肝要である。 船から陸上へのアクセスに ついては、地域が一体となっ て取り組むことが重要である ことから、例えば、協議会メ ンバーに市町村の陸上交通 担当やバス事業者等を加え るなど、航路利用者以外の 協力も得られるよう検討され ることが望ましい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効果 達成状況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
41	鹿児島～十島～名瀬 航路対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	十島村 鹿児島～十島～名瀬航路	奄美大島(名瀬)～宝島 ～小宝島～悪石島～諏 訪之瀬島～平島～中之 島～口之島～鹿児島(本 土)間の運航	A	A	十島村の人口は減少傾向にあり、それに 伴い本航路利用者も減少していることか ら、十島村が実施している、定住促進対策 事業等の施策(転入費用などの助成や住 宅の斡旋、取得費用の助成など)を積極的 に活用し、島外から十島村への交流人口 の増加を図ることにより、本航路におけ る輸送量の確保、航路収支の維持に努め る。 また、離島住民にとって必要不可欠な交 通手段である航路の維持・確保のため、今 後とも経費削減に努め、安定的な航路運 営を行うこととした。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。 また、離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にし、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。	

串木野～甑島航路対策協議会 (鹿児島県)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路の概要】

1 運航事業者
甑島商船(株)

2 船舶の概要
フェリーニューこしき
主要目:総トン数940トン
旅客定員400名、速力17.5ノット



シーホーク
主要目:総トン数304トン
旅客定員301人、速力26.5ノット



3 運航便数
フェリー:2便/日
高速船:2便/日

4 寄港地
串木野新港(串木野)
里港,長浜港,鹿島港(甑島)

平成26年春にシーホークの代替として新造高速船が就航する予定。
それに併せて、高速船の本土側寄港地を串木野新港から川内港に移転する予定。

【航路図】



基礎データ

- 人口(H22国調)
甑島:5,446人
- 面積
甑島:117.56km²
- 補助金額(欠損補助・運賃割引補助(H24年度のみ含む))
H22年度 国: 0円 県:102,753千円
H23年度 国: 0円 県:146,838千円
H24年度 国:10,269千円 県:132,553千円
- 協議会開催数(H24年度)
串木野～甑島航路対策協議会 2回

計画、目標(Plan)

串木野～甑島航路は、甑島と本土を結ぶ唯一の航路であるため、旅客、自動車、貨物、郵便物等を輸送する手段として欠くことのできない生活航路となっている。しかしながら、少子高齢化や公共事業の減少による売上げの減少、燃料高騰や船舶の老朽化による修繕費の増加などにより欠損額が多額となっており、国、県がその欠損を補填し、航路を維持している。

運航事業者においては、厳しい経営環境の中で、今年度輸送目標(旅客16万7千人、自動車1万9千台、貨物1万3千トン)の輸送量確保に努めるとともに、経費削減に努め、安定的な航路運営を行い、甑島の住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保に努める。

通院や買い物等を目的として本航路を利用する甑島島民が多く、移動に係る交通費が大きな負担となっていることから、国の住民運賃割引制度を活用し、島民の負担を軽減することで、利用促進を図る。

建造から20年が経過し老朽化の激しい高速船「シーホーク」については、薩摩川内市による公設民営方式で代替建造を行うこととし、運航事業者の経営改善を図り、安定的な航路の維持・確保に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

本事業は、計画どおり適切に実施されている。

平成24年4月より、航路改善計画に基づき島内寄港地の集約を行っており、費用の削減に努めている。経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図るとともに、安定的な航路運営に努めている。

本土～甑島間においては、甑島島民を対象とした離島住民運賃割引を実施し、島民の利便確保、負担軽減を図っている。

実施状況、目標の達成(Check)

安定的な航路運営により、串木野～甑島航路の維持・確保を図っている。

平成24年10月～平成25年3月の輸送実績見込は、旅客約73,000人、自動車約9,600台、貨物約7,000トンであり、概ね目標を達成できる見込である。

公設民営化方式により、平成24年度から平成25年度にかけて高速船「シーホーク」の代替建造を実施することとしており、平成24年度は造船所との契約締結や基本設計・実施設計、部材の購入などを適切に実施している。

今後の課題、対応(Action)

引き続き安定的な航路運営に努め、航路の維持・確保に努める。

本土～甑島間における甑島島民を対象とした運賃割引を継続して実施し、島民の負担軽減に努める。
高速船の代替建造については、航路改善計画に基づき、引き続き計画どおり進め、平成26年春の就航を目指す。

薩摩川内市の実施する旅行エージェントへの助成事業等と連携し、目標の輸送量確保のため、利用の促進に努める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

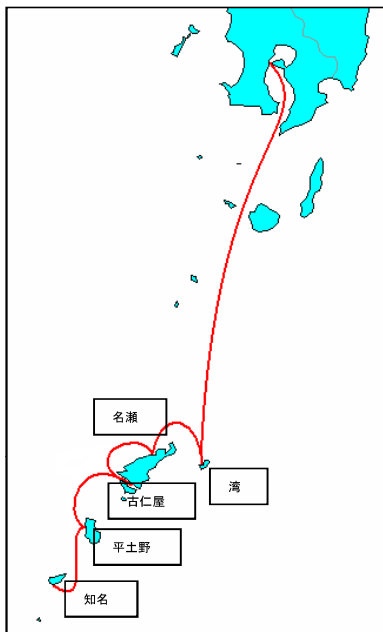
番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
42	串木野～甌島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	甌島商船株 串木野～甌島航路	下甌島(長浜、鹿島)～上 甌島(里)～串木野(本 土)間を運航	A	B	甌島の人口が減少傾向にあり、利用者も減少していることから、地元市である薩摩川内市が実施している、甌島で実施する各種イベントや旅行エージェントが旅行商品を作成する場合の助成制度等と連携し、島外からの交流人口の増加を図ることで、輸送量の維持に努める。 また、離島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保のため、今後とも経費削減に努め、安定的な航路運営を行うこととしたい。	離島航路の維持確保のためには、離島住民の利用のみならず来島者の利用促進も重要であるが、観光客の受け入れにあたっては、島民の足の確保を重視しつつ現状のままで出来ることがないかを検討することに加え、島民の理解も重要であることから住民を巻き込んだ検討がなされることが望ましい。 船から陸上へのアクセスについては、地域が一体となっており、例えば、協議会メンバーに市町村の陸上交通担当やバス事業者等を加えるなど、航路利用者以外の協力も得られるよう検討されることが望ましい。	
		離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革補助事業)	薩摩川内市	串木野～甌島航路に就 航する船舶の代替建造	A	A	引き続き平成25年度についても事業を計画通り進め、新造高速船の平成26年春の就航を目指す。 なお、新造高速船就航にあわせて、高速船の本土側寄港地を「串木野港」から「川内港」にシフトする予定であることから、観光客の誘致のため情報発信を行なうとともに、陸上交通との乗り継ぎ利便を向上させることで利用者の増加に努める。		

鹿児島～喜界～知名航路対策協議会（鹿児島県）

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路図】



【航路の概要】

- 1 運航事業者
奄美海運(株)
- 2 船舶の概要
○フェリーきかい
主要目：総トン数2,878トン
速力20ノット 旅客定員364名
○フェリーあまみ
主要目：総トン数2,942トン
速力20ノット 旅客定員243名
- 3 運航便数
週5便
- 4 寄港地
鹿児島港、湾港(喜界島)、名瀬港、
古仁屋港(奄美大島)、
平土野港(徳之島)、
知名漁港(沖永良部島)



基礎データ

- 1 人口(H22国調)
喜界島：8,169人 奄美大島：64,107人
徳之島：25,587人 沖永良部島：13,920人
- 2 面積
喜界島：56.93km² 奄美大島：712.48km²
徳之島：247.77km² 沖永良部島：93.67km²
- 3 補助金額(欠損補助・運賃割引補助(※H24年度のみ含む))
H22年度 国：424,699千円 県：154,846千円
H23年度 国：430,837千円 県：152,921千円
H24年度 国：433,113千円 県：213,520千円
- 4 協議会開催数(H24年度)
鹿児島～喜界～知名航路対策協議会 3回

計画、目標(Plan)

※鹿児島～喜界～知名航路は、鹿児島港と喜界島をはじめとする奄美群島を結ぶ航路であり、旅客、自動車、貨物、郵便物等を輸送する手段として欠くことのできない生活航路となっている。しかしながら、人口が少ないため収益が伸びない一方、航行距離が長いことから費用が増大し、構造的に欠損額が多額になっており、国、県、奄美群島の市町村がその欠損を補填し、航路を維持している。

※運航事業者においては、過疎・高齢化による人口減少や公共工事等の減少により輸送量は減少傾向となっているが、今年度輸送目標(旅客4万人、自動車6千8百台、貨物12万トン)の輸送量確保に努めるとともに、経費削減に努め、安定的な航路運営を行い、各島の住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保に努める。

※通院や買い物等を目的として喜界～名瀬間を利用する喜界町民が多く、移動に係る交通費が大きな負担となっていることから、同区間において国の住民運賃割引制度を活用し、喜界町民の負担を軽減することで、利用促進を図る。

※建造から17年が経過し老朽化の激しい「フェリーきかい」について、省エネ効率化船に代替建造を行うこと年運航事業者の経営改善を図り、安定的な航路の維持・確保に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

※本事業は、計画どおり適切に実施されている。

※経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図るとともに、安定的な航路運営に努めている。

※喜界～名瀬間において喜界町民を対象とした離島住民運賃割引を実施し、島民の利便確保、負担軽減を図っている。

実施状況、目標の達成(Check)

※安定的な航路運営により、鹿児島～喜界～知名航路の維持・確保を図っている。

※平成24年10月～平成25年3月の輸送実績見込は、旅客は前年同期より減少しているものの、自動車、貨物については、前年同期より増加しており、全体的には概ね目標を達成できる見込みである。

※平成24年度から平成26年度にかけて「フェリーきかい」の代替建造を実施することとしており、平成24年度は基本設計・実施設計、部材の購入など計画策定や造船所との契約締結に向けた打ち合わせを適切に実施している。

今後の課題、対応(Action)

※引き続き安定的な航路運営に努め、航路の維持・確保に努める。

※喜界～名瀬間における喜界町民を対象とした運賃割引を継続して実施し、町民の負担軽減に努める。

※目標の輸送量確保のため、地域イベントとの連携や、生産が増加している農畜産物やマグロ養殖の関連物資の輸送の確保などに努め、利用促進を図る。

※「フェリーきかい」の代替建造については、航路改善計画に基づき、引き続き計画どおり進め、平成27年3月の就航を目指す。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

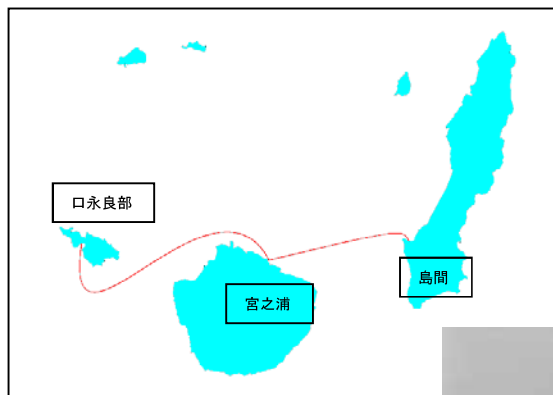
番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
43	鹿児島～喜界～知名 航路対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	奄美海運株 鹿児島～喜界～知名航路	沖永良部島(知名)～徳 之島(平土野)～奄美大 島(古仁屋・名瀬)～喜界 島(湾)～鹿児島(本土) 間の運航	A	A	<p>旅客については少子高齢化の影響により利用者が減少傾向となっているが、離島住民割引制度の継続により離島住民の利便性確保、利用促進を図るとともに、燃料価格の上昇による経費の増加に対しては、燃料油価格変動調整金を収受することで、航路収支の維持に努める。</p> <p>自動車や貨物については、地元で生産が増加しているパレイシヨ・仔牛等の農畜産物やマグロ養殖の関連物資の輸送を積極的に取り組みながら、収益の確保に努めることで航路収支の安定を図るものとする。また、公共事業等関連資材の輸送についても関係市町村と連携を図りながら利用促進、収支改善に努める。</p> <p>また、離島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保のため、今後とも経費削減に努め、安定的な航路運営を行うこととしたい。</p>	<p>離島航路においては、離島住民の民生の安定をはじめ、生活スタイルを維持・確保することが第一の目的であることから、日頃から船舶等の点検・整備を確実にを行い、安心・安全な運航サービスが維持されるよう引き続き努力をお願いします。</p> <p>また、少子高齢化により過疎化が進む離島においては、航路の維持・存続に向け検討するに当たり利用者や住民を積極的に巻き込んで検討されることが望ましい。</p>	
		離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革補助事業)		鹿児島～喜界～知名航 路に就航する船舶の代替 建造	A	A	<p>平成24年度から平成26年度にかけて「フェリーきかい」の代替建造を実施することとしているが、平成24年度については、基本設計・実施設計、部材の購入など計画の策定や造船所との契約締結に向けた打ち合わせを行い、適切に実施することができた。</p>		

宮之浦～口永良部・島間航路対策協議会（鹿児島県）

事業名：平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路図】



【航路の概要】

- 1 運航事業者
屋久島町
- 2 船舶の概要
フェリー太陽(主要目：総トン数499トン、速力15ノット、旅客定員100名)
- 3 運航便数
1日1便

基礎データ

- 1 人口(H22国調)
屋久島：13,437人 口永良部島：152人 種子島：31,854人
- 2 面積
屋久島：504.89km² 硫黄島：35.77km² 種子島：445.05km²
- 3 補助金額(欠損補助)
H22年度 国：136,883千円 県：61,768千円
H23年度 国：157,757千円 県：72,681千円
H24年度 国：161,088千円 県：73,137千円
- 4 協議会開催数
宮之浦～口永良部・島間航路対策協議会 1回

計画、目標(Plan)

※屋久島における宮之浦港と口永良部島、種子島を結ぶ宮之浦～口永良部・島間航路は、口永良部島の生活物資等全ての輸送を担っていることから、欠くことのできない生活航路となっている。しかしながら、人口が少ないため収益が伸びない一方、気象・海象条件の厳しい外海での運航により費用が増大し、構造的に欠損が発生しており、国及び県がその欠損を補填し、航路を維持している。

※運航事業者においては、過疎・高齢化による人口減少や公共工事等の減少により輸送量は減少傾向となっているが、今年度輸送目標(旅客8千人、自動車3千台、貨物2千7百トン)の輸送量確保に努めるとともに、経費削減に努め、安定的な航路運営を行い、離島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

※本事業は、計画どおり適切に実施されている。

※経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図るとともに、安定的な航路運営に努めている。

実施状況、目標の達成(Check)

※安定的な航路運営により、宮之浦～口永良部・島間航路の維持・確保を図っている。

※平成24年10月～平成25年3月の輸送実績見込は、旅客約3,000人、自動車約1,000台、貨物1,300トンであり、貨物については、概ね目標が達成できる見込みであるが、旅客・自動車については目標の達成が厳しい状況となっている。

今後の課題、対応(Action)

※若者の島外転出や高齢化による島民人口の減少等で輸送量の確保が難しい状況ではあるが、引き続き安定的な航路運営に努め、航路の維持・確保に努める。

※年間輸送目標(旅客及び自動車)を達成するためには依然厳しい状況ではあるが、目標達成のために、関係各所との連携を図りながら、現在、増加傾向にある団体旅行客等の誘致促進に努め、収支の改善を図るよう努める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

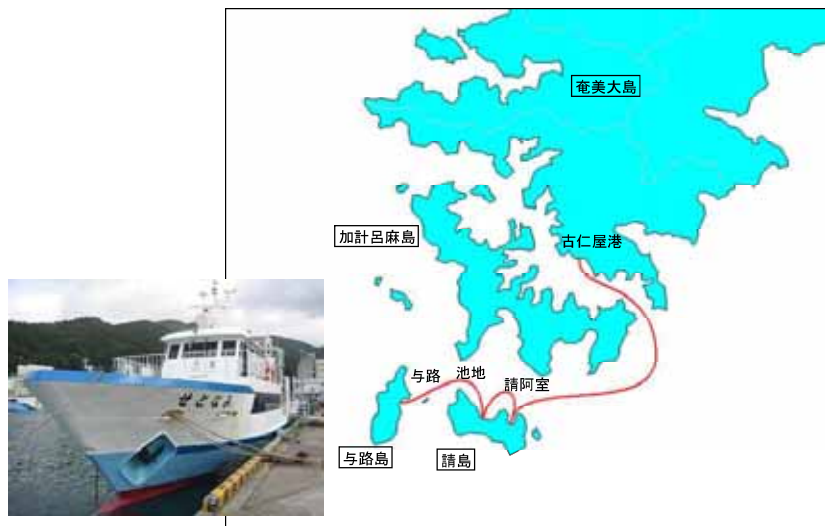
番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
44	宮之浦～口永良部・島間 航路対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	屋久島町 宮之浦～口永良部・島間 航路	口永良部島～屋久島(宮 浦)～種子島(島間)間を 運航	A	B	年間輸送目標(旅客及び自動車)を達成 するためには依然厳しい状況ではあるが、 目標達成のため、関係各所との連携を図 りながら、現在、増加傾向にある団体旅行 客等の誘致促進に努め、収支の改善を 図っていくこととしたい。 また、離島住民にとって必要不可欠な交 通手段である航路の維持・確保のため、今 後とも経費削減に努め、安定的な航路運 営を行うこととしたい。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままでは出来ることがな いかを検討することに加え、 島民の理解も重要であること から住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。	

与路～古仁屋航路対策協議会 (鹿児島県)

事業名:平成25年度 離島航路確保維持事業

概要

【航路図】



【航路の概要】

- 1 運航事業者
瀬戸内町
- 2 船舶の概要
せとなみ(主要目:総トン数85トン, 速力19ノット, 旅客定員60名)
- 3 運航便数
1日1便(月・土曜は1.5便)

基礎データ

- 1 人口(H22国調)
請島:132人 与路島:103人
- 2 面積
請島:13.34km² 与路島:9.35km²
- 3 補助金額(欠損補助)
H22年度 国:63,313千円 県:22,304千円
H23年度 国:70,662千円 県:23,168千円
H24年度 国:70,811千円 県:22,528千円
- 4 協議会開催数
与路～古仁屋航路対策協議会 1回

計画、目標(Plan)

※与路～古仁屋航路は、請島、与路島と奄美大島を結ぶ唯一の航路であり、両島の住民はもちろん生活物資等の全ての輸送を本航路担っていることから、欠くことのできない生活航路となっている。しかしながら、人口が少ないため収益が伸びない一方、燃料高騰や船舶の修繕費の増加により費用が増大しているため、欠損が発生しており、国及び県がその欠損を補填し、航路を維持している。

※運航事業者においては、過疎・高齢化による人口減少や公共工事等の減少により輸送量は減少傾向となっているが、今年度輸送目標(旅客1万人、貨物7百トン)の輸送量確保に努めるとともに、経費削減に努め、安定的な航路運営を行い、離島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持・確保に努める。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

※本事業は、計画どおり適切に実施されている。

※経済的な運航に努めるなどして費用の低減を図るとともに、安定的な航路運営に努めている。

実施状況、目標の達成(Check)

※安定的な航路運営により、与路～古仁屋航路の維持・確保を図っている。

※平成24年10月～平成25年3月の輸送実績見込は、旅客4,884.5人、貨物355.3トンであり、旅客、貨物ともに、概ね目標を達成できる見込みである。

今後の課題、対応(Action)

※少子高齢化等による人口減少等により輸送量の確保が難しい状況ではあるが、引き続き安定的な航路運営に努め、航路の維持・確保に努める。

※年間目標輸送量を確実に達成できるよう、与路島、請島でのイベント開催や農業振興等による取扱い貨物の増など、町の施策と連携した需要喚起策に取り組むこととしたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
45	与路～古仁屋航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	瀬戸内町 与路～古仁屋航路	与路島～請島(池地、請 阿室)～奄美大島(古仁 屋)間を運航	A	A	年間目標輸送量を確実に達成できるよ う、与路島、請島でのイベント開催や農業 振興等による取扱い貨物の増など、町の 施策と連携した需要喚起策に取り組むこと としたい。 また、離島住民にとって必要不可欠な交 通手段である航路の維持・確保のため、今 後とも経費削減に努め、安定的な航路運 営を行うこととしたい。	離島航路においては、離島 住民の民生の安定をはじ め、生活スタイルを維持・確 保することが第一の目的で あることから、日頃から船舶 等の点検・整備を確実に 行い、安心・安全な運航サービ スが維持されるよう引き続き 努力をお願いします。	

①下関市(竹崎～六連島航路)

概要

【航路番号】九州第1092号
 【運航主体】下関市
 【運航船舶名】六連丸
 【就航】平成9年4月
 六連島航路の本土側の乗場は下関駅から徒歩6分ほどの竹崎にあり片道約8^分の距離を約20分で、島を発着点とし通常時は1日4便運航しています。



航路図(イメージ図)



基礎データ

島の人口:110人(平成24年6月現在)
 面積:0.69平方キロメートル
 過疎地域等指定:離島
 高齢化率:39.1%
 補助対象の系統数:1系統
 協議会開催数:協議会3回

計画、目標(Plan)

竹崎と六連島(平成24年6月末110人)を結ぶ離島航路(竹崎～六連島航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。本航路は離島住民にとっては、通院、通勤通学等においてなくてはならない生活の足である。
 航路の維持・確保を図るため、経費削減に取り組むとともに、耐用年数が到来した就航船舶について更新等に向けて検討を行う。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ・帳票印刷の外部発注の廃止、船舶運航速度の調整による燃料費の削減、合ドック(船底清掃)廃止などの経費削減に取り組んでいる。
- ・別途、航路改善協議会を設置し、耐用年数が到来した就航船舶について代替建造等について検討した。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・輸送人員の目標15,516人(H24.10～H25.3)に対し、実績は15,473人で、目標に対して99.7%の達成率。
- ・経費削減については、船舶運航速度の調整による燃料費節等の経費節減に取り組んでいる。
- ・航路改善協議会において、各種調査分析や経営診断の結果等を踏まえ、「航路改善計画」を策定した。

今後の課題、対応(Action)

- ・「航路改善計画」に基づき、耐用年数が到来した就航船舶の大規模改修や利用者拡大への取組及び利用しやすい航路サービスへの改善に取り組んでいく。
- ・今後も引き続き経費削減に向けた取り組みを継続する。
- ・離島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持確保のため、今後とも経費削減に努め、安定的な航路運営を行うこととしたい。

②下関市(蓋井島～吉見航路)

概要

【航路番号】九州第1099号
 【運航主体】下関市
 【運航船舶名】蓋井丸
 【就航】平成10年4月
 蓋井島航路の本土側の乗場はJR吉見駅から徒歩6分ほどの吉見漁港にあり片道約14^{キロ}の距離を約35分で、島を発着点とし通常時は1日夏期3便、冬期2便運航しています。



航路図(イメージ図)



基礎データ

島の人口:98人(平成24年6月現在)
 面積:2.35平方キロメートル
 過疎地域等指定:離島
 高齢化率:33.6%
 補助対象の系統数:1系統
 協議会開催数:協議会0回(平成25年度開催予定)

計画、目標(Plan)

吉見と蓋井島(平成24年6月末98人)を結ぶ離島航路(蓋井島～吉見航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。本航路は離島住民にとっては、通院、通学等においてなくてはならない生活の足である。
 航路の維持・確保を図るため、経費削減に取り組むとともに、耐用年数が到来した就航船舶について更新等に向けて検討を行う。

ネットワーク計画等の取組み(Do)

- ・帳票印刷の外部発注の廃止、船舶運航速度の調整による燃料費の削減、合ドック(船底清掃)廃止などの経費削減に取り組む。
- ・耐用年数が到来した就航船舶に対する島民からの意見を集約する。

実施状況、目標の達成(Check)

- ・輸送人員の目標7,548人(H24.10～H25.3)に対し、実績は6,124人で、目標に対して81.1%の達成率。
- ・経費削減については、船舶運航速度の調整による燃料費節等の経費削減に取り組んでいる。
- ・今後、航路改善協議会を設置し、島民意見の集約等を行う予定である。

今後の課題、対応(Action)

- ・H25年度に航路改善協議会を設置し、耐用年数が到来した船舶の更新等について検討する。
- ・今後も引き続き経費削減に向けた取り組みを継続する。
- ・離島住民にとって必要不可欠な交通手段である航路の維持確保のため、今後とも経費削減に努め、安定的な航路運営を行うこととしたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

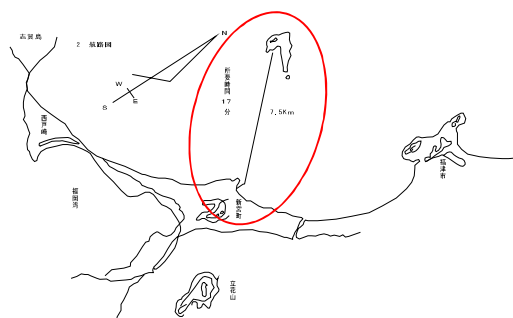
番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
46	山口県生活交通確保 維持改善協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	下関市 竹崎～六連島航路	六連島～竹崎(本土)間 を運航	A	A	島の高齢化により利用者が減少している が、島の情報発信やイベント等を活用し利 用者増を図るとともに、今後とも経費削減 に努め、安定的な航路運営を行うこととし たい。	離島航路の維持確保のた めには、離島住民の利用の みならず来島者の利用促進 も重要であるが、観光客の 受け入れにあたっては、島 民の足の確保を重視しつつ 現状のままで出来ることがな いかを検討することに加え、 島民の理解も重要であること から住民を巻き込んだ検討 がなされることが望ましい。	
47	山口県生活交通確保 維持改善協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路運営費等補助事業)	下関市 蓋井島～吉見航路	蓋井島～吉見(本土)間 を運航	A	A	島の高齢化により利用者が減少している が、島の情報発信やイベント等を活用し利 用者増を図るとともに、今後とも経費削減 に努め、安定的な航路運営を行うこととし たい。		

調査事業の概要



【新宮町営渡船】

しんごう



【相島概要】

新宮港の北西の海上約7.5kmにある東西に長い三日月形の島で、標高50～80mの台地状で、島の南側に集落がある。全国的にも珍しい国指定史跡の「相島積石塚群」など、さまざまな歴史的資源に恵まれている。

また、珍しい鼻栗瀬（通称めがね岩）など大自然の造形美が見られ、玄海国定公園に指定されている。

島の基幹産業は、漁業で、一本釣り、かご漁（イカ、フグ）やアワビ、サザエの採貝などのほか、近年では真珠養殖が行われている。

【事業概要】

本業務は、相島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関である「相島～新宮航路」の経営診断や航路診断等を行う。

- ・当該航路に係わる現況調査当
- ・当該航路に関する地区住民、渡船利用者の意向調査（重点聴取等）
- ・航路運営の把握と分析調査
- ・財務専門家による航路経営の把握・分析
- ・航路経営の改善方策の検討
- ・航路改善計画の策定

基礎データ

【新宮町（相島）概要】

人口（平成24年10月現在）：27,119人（相島328人）

面積：18,91平方キロメートル（相島1,25平方キロメートル）

過疎地域等指定：相島は辺地指定 高齢化率：相島57.0%

自治体負担額：H22（14,983千円）、H23円（7,945千円）、H24（2,291千円）

協議会開催数（平成24年度）：協議会1回、分科会3会

調査前の地域交通状況(Before)

相島住民の人口減少と高齢化の進行等により、航路利用者の減少が続いている状況であり、現在の渡船「しんごう」は、平成3年11月に就航、相島～新宮間を20年以上にもわたり運航し、相島住民の生活を支える重要な交通手段となっているのは事実である。

しかし、燃料油価格の高騰、使用船舶の老朽化が進み、毎年行っているドックや修繕費等の費用など、維持経費が増加してことや、出入口の段差や生活物品を置くスペースが狭いため、釣り客の道具等が船内の出入口に集中し、通行に支障をきたすなど、船内の配置についても解消する必要がある。

今回、航路診断・経営診断を実施し、結果が代替船建造が好ましいと判断された場合は、当航路に適切且つ相島住民のニーズにあった渡船を検討するものである。

調査後の地域交通計画(After)

【改善計画における主な概要】

○老朽化対策

渡船「しんごう」は、老朽化に伴う諸問題が顕在化し、その対策が急務であるだけでなく、航路運営や経営の改善全般にわたり最優先の検討課題であることから、第一に「現「しんごう」に代わる新船を建造することとする。

①船型の検討：相島住民からの要望で乗客数の確保があったため、限られた船体の中で適切な旅客室や貨物スペースの配置を確保するため、甲板の幅が広い双胴船とした。

②バリアフリー化：高齢化率が進んでいるため、バリアフリー法に基づく設備や動線の簡潔化を図る。

③速力・主機関：主機関は排ガス規制適応機種で、燃料消費率の少ない機種とし、交換部品の調達や費用の安価など整備性に優れている国内で製造され実績のある機種とする。

○収入増加方策

・本航路の乗船者の60%が島外者の利用であるため、この傾向を踏まえ船舶自体に話題性とデザイン性をもたせ、新船導入に合わせたイベント等の実施で渡船利用者の増を図る。

・意向調査の要望を踏まえ、ダイヤ改正の検討を行う。

・周辺航路よりキロメートルあたりの運賃より低めの設定となっていることから、新船の快適性、利便性等の向上に努め、運賃改定を検討する。

○費用削減の方策

・費用の大半は船員費であることから、今後の採用については嘱託や臨時等の活用も検討する。

・省エネエンジンの搭載し、必要馬力の効率化を図ることにより、燃料効率を向上させることや、船体抵抗の少ない船体形状を採用し適切な負荷率の出力領域で運航可能な船舶とする。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効果 達成状況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
1	福岡県新宮町離島 航路確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	新宮町	<ul style="list-style-type: none"> 「相島～新宮」航路に関する住民の利用実態及び航路改善に関する意向を把握するため、相島住民や島外利用者等を対象としたアンケート調査実施。 地域の課題を整理し、効率よく経済的な運行形態の導入を検討した。 	A	-	<p>本調査事業において抽出された問題点を踏まえ航路経営改善のための施策を検討し、生活交通ネットワーク計画等に平成25年度から順次盛り込んでいくこととする。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「航路改善計画」に基づき、バリアフリー・小型効率化船舶の代替建造を行う。 	<p>高齢者や障がい者に配慮した効率化船舶の建造により、燃料費等経費節減に努めるとともに、地元関係者との連携を深め、ダイヤ等の見直し・検討を含め、更なる利便性の向上に努めていただきたい。</p>	

調査事業の概要

・エリアの概要

対馬市は対馬海峡に浮かぶ南北約82km、東西18kmの南北に長い島であり、本航路の比田勝港のある上対馬地区は本市の最北端に位置している。島内は高齢化、少子化が進んでおり、特に上対馬地区は、急速に進んでいる。又、島の基幹産業である水産業は依然として、不振が続いている。

・調査内容

現況分析、航路診断、経営診断、航路改善、運航ダイヤ、代替船導入の検討等



基礎データ

人口:34,171人(平成25年2月末在)

面積:708.66km

過疎地域等指定:過疎、離島、特定農山村地域等

補助対象の系統数:1系統

自治体負担額:H22 128,787千円 H23 123,936千円

H24 126,677千円

協議会開催数:長崎県離島航路対策協議会 対馬分科会を4回開催

調査前の地域交通状況(Before)

使用船舶:フェリーげんかい。建造から29年が経過し、老朽化している。

運航便数:比田勝港と博多港を結ぶ週6日のサービス基準となっているが、1日1便の運航

営業距離:146.7km 所要時間は5時間50分

就航率:過去10年の平均は、90.9%

調査後の地域交通計画(After)

・船舶の老朽化に伴う対応については、船舶の状況、経営状況、今後の運航形態、中古船市場の動向を見極めて費用対効果を勘定し、次の3パターンで検討していく。

- ①現行船と同等規模の新船へのリプレイス
- ②中古船
- ③現行船の継続利用

・経費削減については、停泊中の発電設備停止、燃料効率を勘定した運航速度の厳守。又、事務的経費等の削減に努めていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
2	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	九州郵船(株)	博多～比田勝航路 ・地域、航路の現況調 査、住民アンケートの 実施。 運航ダイヤ、代 替船導入を検討した	A	-	本航路は将来にわたり上対馬におけ る不可欠な生活基盤と位置づけ、安全 確保を第一としたうえで必要な経費削 減策を講じるとともに、観光客等の確 保に向けた多彩な利用促進策を地域 住民・利用者・運航事業者・関係行政 機関による 協働 で検討・実施してい くものとする。	運航計画の策定に当 たっては、地元関係者との 連携を深め、島民が利用 しやすい運航時刻、便数、 乗り継ぎをしやすい接続と なるよう配慮されることが 望ましい。	

調査事業の概要

福江～青方～博多航路は、五島市を起点とし五島列島の各島々に寄港し博多とを結ぶ唯一の航路であり、離島と本土間及び離島相互間の足として、また、生活必需品や各種産業資材等の輸送などを行っている生活航路です。

この航路におきましては、国庫補助航路としての指定をいただき、長崎県の運航補助により航路を維持しているところでありますが、島民の急速な人口減少と少子高齢化の進行で航路利用者の減少が続いており、航路運営は厳しい状況にあります。

離島航路構造改革補助を受けようとする事業の内容

- ①現況分析
 - ・現況把握等
- ②航路診断
 - ・航路の運営状況等
 - ・航路の将来の見通し等
 - ・航路運営上の問題点の把握・分析等
 - ・船舶の問題点の把握・分析等
- ③経営診断
 - ・航路経営の問題点の把握・分析等
- ④航路運営の改善方策の検討等
 - ・収入増加の方策
 - ・費用減少の方策
 - ・その他(船舶要目、コスト試算等)
 - ・改善効果の検証(シミュレーション)
- ⑤航路改善計画の策定
 - ・①～④調査結果を総合的にとりまとめ、航路改善計画を策定する。

基礎データ

航路概況等

本航路は、五島市を起点とし、五島列島の各島々に寄港し、博多とを結ぶ唯一の航路で、離島と本土間及び離島相互間の足として、又生活必需物資各種産業資材等の輸送など「海の国道」としての性質を有する必要欠くべからざる重要な航路である。しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、少子高齢化で、航路利用者並びに輸送物資も大幅に減少しているのが現状である。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

調査前の地域交通状況(Before)

離島住民の人口は年々減少し、少子高齢化で、航路利用者並びに輸送物資も大幅に減少しているのが現状である。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

また、船齢20年となった主船「太古」のリプレイスを含めた航路及び航路経営の見通し、運営の改善方策等について検討することにより、航路改善及び経営効率化の方向性を導く事が課題となった。

調査後の地域交通計画(After)

長崎県離島航路対策協議会博多～青方～福江航路分科会において、当該航路の航路診断・経営診断等を行い、問題点や課題の把握・分析を行うとともに、将来の欠損拡大・経営破綻を回避するための改革の取組みを盛り込んだ「航路改善計画」を策定した。

また、同協議会において現存船舶のリプレイスの必要性について合意を図り、そのリプレイス方法についても、長崎県離島地域交流促進基盤強化事業(県スキーム)を活用した新船建造計画を検討した。

本調査事業において抽出された問題点を踏まえ、航路経営改善のための施策を検討し、生活交通ネットワーク計画等に平成26年度から順次盛り込んでいくこととする。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
3	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	野母商船(株)	長崎県離島航路対策 協議会博多～青方～ 福江航路分科会におい て、当該航路の航路診 断・経営診断等を行 い、問題点や課題の把 握・分析を行うととも に、将来の欠損拡大・ 経営破綻を回避するた めの改革の取組みを盛 り込んだ「航路改善計 画」を策定した。 また、同協議会におい て現存船舶のリプレ ースの必要性について合 意を図り、そのリプレ ース方法についても検討 を行った。	A	-	本調査事業において抽出された問題 点を踏まえ航路経営改善のための施 策を検討し、生活交通ネットワーク計画 等に平成26年度から順次盛り込んでい くこととする。	運航計画の策定に当 たっては、地元関係者との 連携を深め、島民が利用 しやすい運航時刻、便数、 乗り継ぎをしやすい接続と なるよう配慮されることが 望ましい。	

調査事業の概要

【五島市二次離島航路の概要】

五島市管内の離島航路は、五島市を起点とし二次離島の各島々を結ぶ唯一の生活航路であり、離島住民の移動手段及び生活物資の輸送など、離島における必要不可欠な公共交通機関として重要な社会的使命を有している。

管内の航路においては、国庫補助航路として指定され、国・県・市の運航補助により航路を維持しているが、島民の急速な人口減少と少子高齢化の進行で航路利用者の減少が続いており、航路運営はたいへん厳しい状況にある。

一方で、離島住民の高齢化により、交通手段の確保は必要不可欠なものであり、対象航路の経営診断や航路診断などを行い問題点や課題を正確に把握、分析した上で、将来の欠損拡大・経営破綻を回避し、船齢23年となった「ソレイユ」のリプレースを含めた航路及び航路経営の見直し、運営の改善方策等について検討することにより、当該航路の安定的持続について合意形成を図る。

【調査事業対象航路(6航路)】

- ・久賀～福江～栴島航路(民営)・嵯峨島～海津航路(民営)
- ・黄島～福江航路(民営)・福江～富江(市営)
- ・浦～前島航路(市営)・玉之浦～荒川(市営)

【調査事業の主な内容】

- ①現況分析
- ②航路・経営診断
- ③航路改善計画の策定

基礎データ

合併状況：平成16年8月に五島市として合併
 人口：40,452人(平成25年3月末現在)
 面積：約420.77 km²
 高齢化率：51%
 自治体負担額：民営3航路133,267千円(H24年度)
 自治体負担額：市営3航路24,657千円(H23年度)
 会議開催数：分科会3回

調査前の地域交通状況(Before)

本航路は、五島市を起点とし二次離島の各島々を結ぶ航路であり、経済の中心である福江島と二次離島の足として、また生活必需品や各種産業資材等の輸送など「海の道」としての性質を有する離島住民にとっては必要不可欠で重要な航路である。

しかしながら、離島住民の人口は年々減少し、少子高齢化で、航路利用者並びに輸送物資も大幅に減少しているのが現状である。

このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

調査後の地域交通計画(After)

本航路は島民の日常生活を支える重要な移動手段としてはもとより、観光振興など地域活性化を支える必要不可欠なインフラである。

こうした状況の中で、航路運営上の課題である船舶の老朽化対策や就航率の向上、修繕費など経営コストの削減といった経営効率化を一層進め、航路事業者、地元住民、行政の連携体制の中で持続可能で安全・安定的な航路運営を目指す。

本調査事業において抽出された問題点を踏まえ、長崎県離島航路対策協議会にて「ネットワーク計画」を策定し、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(離島航路構造改革補助)の申請を予定している。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
4	長崎県離島航路 対策協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	五島市	市営3航路及び民営3 航路の経営診断や航 路診断などを行い問題 点や課題を正確に把 握、分析した上で、将来 の欠損拡大・経営破綻 を回避し、船齢23年と なった「ソレイユ」のリ プレイスを含めた航路及 び航路経営の見直し、 運営の改善方策等につ いて検討し航路改善計 画を策定した。 現況分析 航路診断 経営診断 航路運営の改善方 策の検討等 航路改善計画の策 定	A	-	本調査事業において抽出された問題 点を踏まえ、長崎県離島航路対策協議 会にて、「ネットワーク計画」を策定し、 地域公共交通確保維持改善事業費補 助金(離島航路構造改革補助)の申請 を予定している。 (事業内容) ・「航路改善計画」に基づき、バリアフ リー・小型効率化船舶の建造を行う。 ・その他調査結果を基に、各航路にお ける持続可能な運航体制の構築、効 率的な経営の推進等を図っていく。	運航計画の策定に当 たっては、地元関係者との 連携を深め、第一に島民 が利用しやすい運航時 刻、便数、乗り継ぎをしや すい接続となるよう配慮さ れることが望ましい。	

調査事業の概要

【航路図】



【航路の概要】

- 運航事業者
唐津汽船株式会社
- 船舶の概要
旅客船「からつ丸」

主要目	総トン数	58トン
	速力	18ノット
	旅客定員	96名
- 運航回数
1日9往復(平日、土曜)
1日7往復(日曜、祝日)
- 寄港地
湊浜漁港(唐津市湊)
神集島漁港(唐津市神集島)



【調査事業の概要】

神集島～湊航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり、住民の日常生活や産業活動にとって重要な役割を果たしている。しかしながら、過疎、高齢化による航路利用者の減少、近年の燃油価格の高騰などにより運航事業者の経営は、非常に厳しい状況にある。

当該航路を将来にわたり安定的に維持・確保するため、同航路の運営上の問題点を把握・分析し、航路及び航路経営の将来見通し、運営の改善方策等について検討を行い、航路改善計画を取りまとめる。

基礎データ

- 人口(H22国調) 426人
- 面積 1,41km²
- 過疎地域等指定 辺地、離島
- 補助金額

H23	国55,878千円	県13,343千円	市4,449千円
H24	国29,471千円	県17,267千円	市5,756千円(県、市は予定額)
- 協議会開催数(H24年度)
協議会 2回(うち1回は書面による承認事項) 幹事会 4回

調査前の地域交通状況(Before)

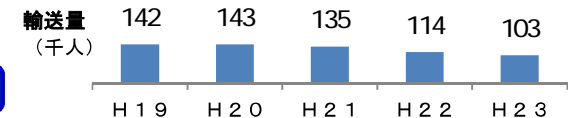
1 旅客船「からつ丸」の老朽化

建造から15年が経過し老朽化が進行し、修繕費が増大している。また、主機関も老朽化していることからエンジントラブルが心配され、航行に不安がある。

島内の高齢化が進む中、バリアフリー化に対応した船舶及び乗降施設となっていない。プロパンガスなど生活物資の輸送も担っているが、荷物の搬入は全て乗組員の手作業となっており、過大な労力が強いられている。

2 航路の利用実態

神集島では過疎・高齢化が進み、利用者数は過去5年間で39,000人(27.4%)減少しており、今後も利用者の減少が懸念される。



調査後の地域交通計画(After)

1 航路の利用実態やアンケート結果を踏まえた航路改善策

- 省エネ型船舶への代替建造によるランニングコストなどの経費削減。
 - 下記2のとおり
- 人件費を含む各種経営効率化による経費削減
 - 船舶の小型化による船員数の削減
- 適切なキャッシュフロー管理などによる安定的な経営体制の構築
 - 安定適切な資金調達
- 利用者ニーズにあわせたサービス改善による利用者促進
 - 路線バスとの接続を意識した運航ダイヤの見直し。
 - 高齢者などへの乗降介助や荷物の積み下ろし介助などサービスの充実
- 観光振興など島外利用者の拡大に向けた取組強化
 - 神集島の歴史、観光資源を活用し交流人口の増大を図る。
- 地域や自治体等の関係者との連携
 - 地域や自治体等との連携強化を図る。

2 旅客船「からつ丸」の代替船の建造

- 小型省エネ船舶(純客船)への代替建造を建造する
- 総トン数はランニングコストを考慮し19トン型とする。
- 旅客の能力は、現行の船舶とほぼ同数(90人)を確保する。
- 船舶のバリアフリー化を図るとともに、浮桟橋など乗降施設の整備も早期にすすめる。
- 島民のニーズが大きい貨物運搬用の小型クレーンの設置。
- 国庫補助金や共有船方式を取り入れ、運航事業者の負担を軽減する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

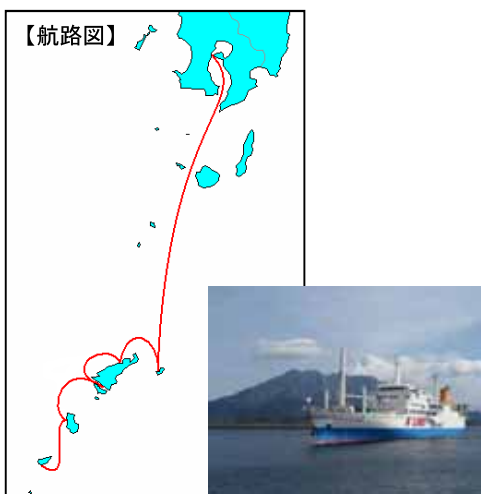
九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
5	唐津市離島航路 確保維持協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	唐津汽船(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民、利用者に対してアンケート調査を実施し、高齢化率、人口減少の推移とともに、将来的な需要の予測と定期船に対するニーズを把握した。 ・老朽化した船舶に代わり、リプレイスする船舶の規模及び性能について検討した。 ・乗降の安全性等を確保するため、関連施設の整備についても提言した。 	A	-	<p>平成26年度離島航路構造改革事業(新船建造)に係る国庫補助金の申請を予定</p> <p>(事業内容) <ul style="list-style-type: none"> ・現在神集島～湊航路に就航している唐津汽船(株)使用旅客船「からつ丸」58トンを19トン型にリプレイスし、健全な航路事業の経営と、安心・安全な運航を図る。 </p>	<p>運航計画の策定に当たっては、地元関係者との連携を深め、第一に島民が利用しやすい運航時刻、便数、乗り継ぎをしやすい接続となるよう配慮されることが望ましい。</p>	

調査事業の概要

【航路の概要】

- 1 運航事業者
奄美海運(株)
- 2 使用船舶
○フェリーきかい(2,878トン)
○フェリーあまみ(2,942トン)
- 3 運航ダイヤ
週5便
(知名便週2便, 平土野便週3便)
- 4 寄港地
鹿児島港, 湾港(喜界島),
名瀬港, 古仁屋港(奄美大島),
平土野港(徳之島),
知名漁港(沖永良部島)



【調査事業の概要】

鹿児島～喜界～知名航路は、喜界島に寄港する唯一の定期航路であり、奄美群島住民の日常生活や産業活動にとって重要な役割を果たしている。しかしながら、過疎・高齢化や公共工事の減少等による航路需要の減少、近年の燃料油価格の高騰等により運航事業者の経営は、非常に厳しい状況にある。

当該航路を将来にわたって安定的に維持・確保するため、同航路の運営上の問題点を把握・分析し、航路及び航路経営の将来見通し、運営の改善方策等について検討を行い、航路改善計画をとりまとめる。

基礎データ

- 1 人口(H22国調)
喜界島: 8, 169人 奄美大島: 64, 107人
徳之島: 25, 587人 沖永良部島: 13, 920人
- 2 面積
喜界島: 56. 93km² 奄美大島: 712. 48km²
徳之島: 247. 77km² 沖永良部島: 93. 67km²
- 3 補助金額(欠損補助・運賃割引補助(※H24年度のみ含む))
H22年度 国: 424,699千円 県: 154,846千円
H23年度 国: 430,837千円 県: 152,921千円
H24年度 国: 433,113千円 県: 213,520千円
- 4 協議会開催数
喜界航路改善協議会 4回

課題(Before)

- 1 フェリーきかいの老朽化
 - 老朽化による推進力の低下により速力が低下し、遅延が日常化している。運航事業者は現在の速力にあわせてスケジュール変更を行い、船舶によってダイヤが異なることから、利用者にとって利用しづらい状況になっている。
 - 老朽化により修繕費が増加している。
 - 今後は、運航休止につながる故障の発生も考えられることから、安定的な運航が難しくなるものと考えられる。
- 2 航路の利用実態
 - 航路の利用状況によれば、大幅に利用が少ない区間がある。

航路改善計画(After)

- 1 フェリーきかいの代替船の建造
 - フェリーあまみと同等の規模(主要寸法)の船舶を検討する。
 - 現在の輸送需要(旅客・貨物)を踏まえた輸送能力とする。
 - フェリーあまみと同等程度の速力を持つ船舶を検討する。
 - 国庫補助金や県補助金等の補助金を最大限活用し、運航事業者の負担を軽減する。
 - 新船の早期の就航に向けて努力する。
- 2 航路の利用実態を踏まえた航路改善策(運航曜日の検討)
 - 知名便週2便, 平土野便週3便の運航パターンは変更しない。
 - 新船の就航後、新たな需要を喚起するため、定時性の確保に努めるとともに、利用者にとって利便性が高い運航曜日を検討する。
- 3 地元自治体等の支援策
 - 交流人口増加のため、地元自治体は、地域間交流や誘客促進の各種施策を実施するとともに、新たな施策について検討する。
 - 航路収入にとって大きなウエイトを占める車輛及び貨物の利用増加、促進のため、地元自治体は各種方策の実施に努める。
 - 運航事業者である奄美海運(株)は、利用者からの要望に対し、可能な限り改善を図り、輸送機関としてのサービス向上に努める。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
6	喜界航路改善協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	奄美海運(株)	航路診断及び経営診 断を行い、航路の現状 を把握した上で、航路 改善策について検討を 行い、老朽化したフェ リーきかいの代替船建 造等を主要内容とした 航路改善計画を策定し た。	A	-	本調査事業において抽出された問題 点を踏まえ航路経営改善のための施 策を検討し、生活交通ネットワーク計画 等に平成26年度から順次盛り込んで いくこととする。 航路改善計画に基づく主な改善方 策 1 フェリーきかいの代替船の建造 ・フェリーあまみと同等の規模(主要寸 法)の船舶を検討する。 ・現在の輸送需要(旅客・貨物)を踏ま えた輸送能力とする。 ・フェリーあまみと同等程度の速力を持 つ船舶を検討する。 ・国庫補助金や県補助金等の補助金 を最大限活用し、運航事業者の負担を 軽減する。 ・新船の早期の就航に向けて努力す る。	運航計画の策定に当 たっては、地元関係者との 連携を深め、第一に島民 が利用しやすい運航時 刻、便数、乗り継ぎをしや すい接続となるよう配慮さ れることが望ましい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
6	喜界航路改善協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	奄美海運(株)	航路診断及び経営診 断を行い、航路の現状 を把握した上で、航路 改善策について検討を 行い、老朽化したフェ リーきかいの代替船建 造等を主要内容とした 航路改善計画を策定し た。	A	-	2 航路の利用実態を踏まえた航路改 善策(運航曜日の検討) ・知名便週2便,平土野便週3便の運 航パターンは変更しない。 ・新船の就航後,新たな需要を喚起す るため,定時性の確保に努めるとも に,利用者にとって利便性が高い運航 曜日を検討する。 3 地元自治体等の支援策 ・交流人口増加のため,地元自治体 は,地域間交流や誘客促進の各種施 策を実施するとともに,新たな施策につ いて検討する。 ・航路収入にとって大きなウエイトを占 める車輦及び貨物の利用増加,促進 のため,地元自治体は各種方策の実 施に努める。 ・運航事業者である奄美海運(株)は, 利用者からの要望に対し,可能な限り 改善を図り,輸送機関としてのサービ ス向上に努める。	運航計画の策定に当 たっては,地元関係者との 連携を深め,第一に島民 が利用しやすい運航時 刻,便数,乗り継ぎをしや すい接続となるよう配慮さ れることが望ましい。	

竹崎～六連島航路改善協議会（下関市）

事業名：平成24年度 離島航路構造改革補助（調査事業）

調査事業の概要

【航路の概要】

- ・運航事業者
下関市
- ・運行区間
竹崎～六連島
- ・運航距離
約8^{km}
- ・運航回数
4往復
(夏期：5往復)
- ・旅客船の主要目
総トン数：48トン
定員：100名
- ・貨物積載量
1.5トン



【調査事業の概要と内容】

竹崎～六連島航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段であり、住民の日常生活や産業活動にとって重要な役割を果たしている。しかしながら、過疎や高齢化による航路利用者の減少、近年の燃油価格の高騰などにより運航事業者の経営は非常に厳しい状況にある。当該航路を将来にわたり安定的に確保するため、同航路の運営上の問題点を把握・分析し航路経営の将来見通し、運営の改善方策等について検討を行い、航路改善計画を取りまとめた。

- ① 現況分析(島民、利用者アンケート)
- ② 航路診断
- ③ 経営診断
- ④ 航路運営の改善方策の検討等
- ⑤ 「航路改善計画」策定

基礎データ

島の人口：110人（平成24年6月現在）
面積：0.69平方キロメートル
過疎地域等指定：離島
高齢化率：39.1%
補助対象の系統数：1系統
協議会開催数：協議会3回

調査前の地域交通状況(Before)

【地域交通状況】

運賃は片道大人360円、小人180円で、島内居住者に限定した往復割引料金により、島内居住者の負担軽減を図っている。竹崎桟橋から周辺へのアクセスはバスが接続しており、一方、六連島島内は公共交通機関がなく、徒歩や自動車などでのアクセスとなる。

【明らかになった課題】

- ① 現行船舶の老朽化：船齢が16年と高く老朽化、部品の調達が困難となる。
- ② 住民ニーズへの対応：船のバリアフリー化、荷物スペース確保、クレーンの維持。
- ③ 需要と供給の乖離：定員に対して、利用者が少ない。
- ④ 観光・交流への対応：利用者増加には至っていない。
- ⑤ 減少する航路利用者：島民人口の減少と高齢化で利用者は減少するものと見込まれる。
- ⑥ 経営の悪化：利用者の減少が見込まれることから、欠損額の増加が見込まれる。

調査後の地域交通計画(After)

【航路運営の改善方策】

I 航路改善の基本方針

基本方針1：持続可能な航路にむけた環境改善

竹崎～六連島航路は「六連丸」が運航しているが、船齢が16年と高く、安定した航路運営を維持していくため、船舶老朽化への対応を行う。また、高齢者が安心して利用できるよう船舶のバリアフリー化とともに、島の産業を支援するため、室内荷物スペースの増加を行い、航路利用環境の改善を図る。合わせて、燃料費や人件費等のランニングコストの節減を図ることで収支環境の改善を行い、持続可能な航路のために必要な改善を行う。（下記Ⅱのとおり）

基本方針2：交流拡大支援による利用促進

六連島は、豊かな自然資源や歴史的な史跡があり、島外から釣り客や、遠方から参拝客がある。しかし、航路利用客は減少傾向を続けており、これらの資源が十分生かされておらず、交流人口の拡大につながっていない。このため、航路サービスの改善や、島の資源を活用した地域おこし活動を協働で行う等交流拡大支援により、航路利用客の増加を図る。

◇島外利用者の利用しやすい航路サービスへの改善

- ① 運航ダイヤの見直し。
- ② 竹崎港周辺への来島者用駐車場の設置

◇島の資源を活用した地域おこし活動の支援

- ① 情報発信の強化。
- ② 船の愛称、船体デザインの募集。
- ③ 農業、漁業体験等による交流拡大
- ④ 来島者も利用できる施設整備。
- ⑤ イベントとのタイアップ

Ⅱ 旅客船「六連丸」の大規模改修

現行船舶の課題に対して、現行船舶のエンジン取替を含む大規模改修、または新船建造による対応を検討し、経費を含む総合的な視点での比較検討結果から「現行船舶の大規模改修」での対応をおこなうこととした。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表(H25年度)

平成25年5月31日

九州運輸局

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び 地方航空局における 二次評価結果	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善点 (調査事業においては計画策定 に向けた方針)	評価結果	
7	竹崎～六連島航路改 善協議会	離島航路に係る 地域公共交通確保維持事業 (離島航路構造改革(調査事業))	下関市	<ul style="list-style-type: none"> 島の特性、年齢別人口、観光施設などを調査し航路の現況利用実態を把握した。 島民、利用者アンケートを実施し、航路の利用実態や問題点、島の活性化の視点を把握した。また、島民アンケートでは船舶設備の要望も把握でき、現行船大規模改修または新船建造への方向性に反映した。 各種調査分析、財務専門家による経営診断や意見を踏まえ、航路改善の基本方針として持続可能な航路に向けた環境改善 交流拡大支援による利用促進に大別し、この2つを柱として航路改善計画を策定した。 	A	-	<p>本調査事業において抽出された問題点を踏まえ航路経営改善のための施策を検討し、生活交通ネットワーク計画等に平成26年度から順次盛り込んでいくこととする。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「航路改善計画」に基づき、室内荷物スペースの確保とバリアフリーガイドラインに応じた現行船舶の大規模改修を行う。 アンケートによる利用者の意向調査結果をもとに、利用しやすい航路サービスへの改善を図る。 島の資源を活用した地域おこし活動の支援を図る。 	<p>高齢者や障がい者に配慮した効率化船舶への改修等により、燃料費等経費節減に努めるとともに、地元関係者との連携を深め、ダイヤ等の見直し・検討を含め、更なる利便性の向上に努めていただきたい。</p>	